

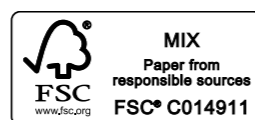
**DOWAホールディングス株式会社**

〒101-0021  
東京都千代田区外神田 4-14-1 秋葉原 UDX 22 階  
URL <http://www.dowa.co.jp/>

**DOWA**



表紙（上から）  
銀粉  
化合物半導体  
磁性粉

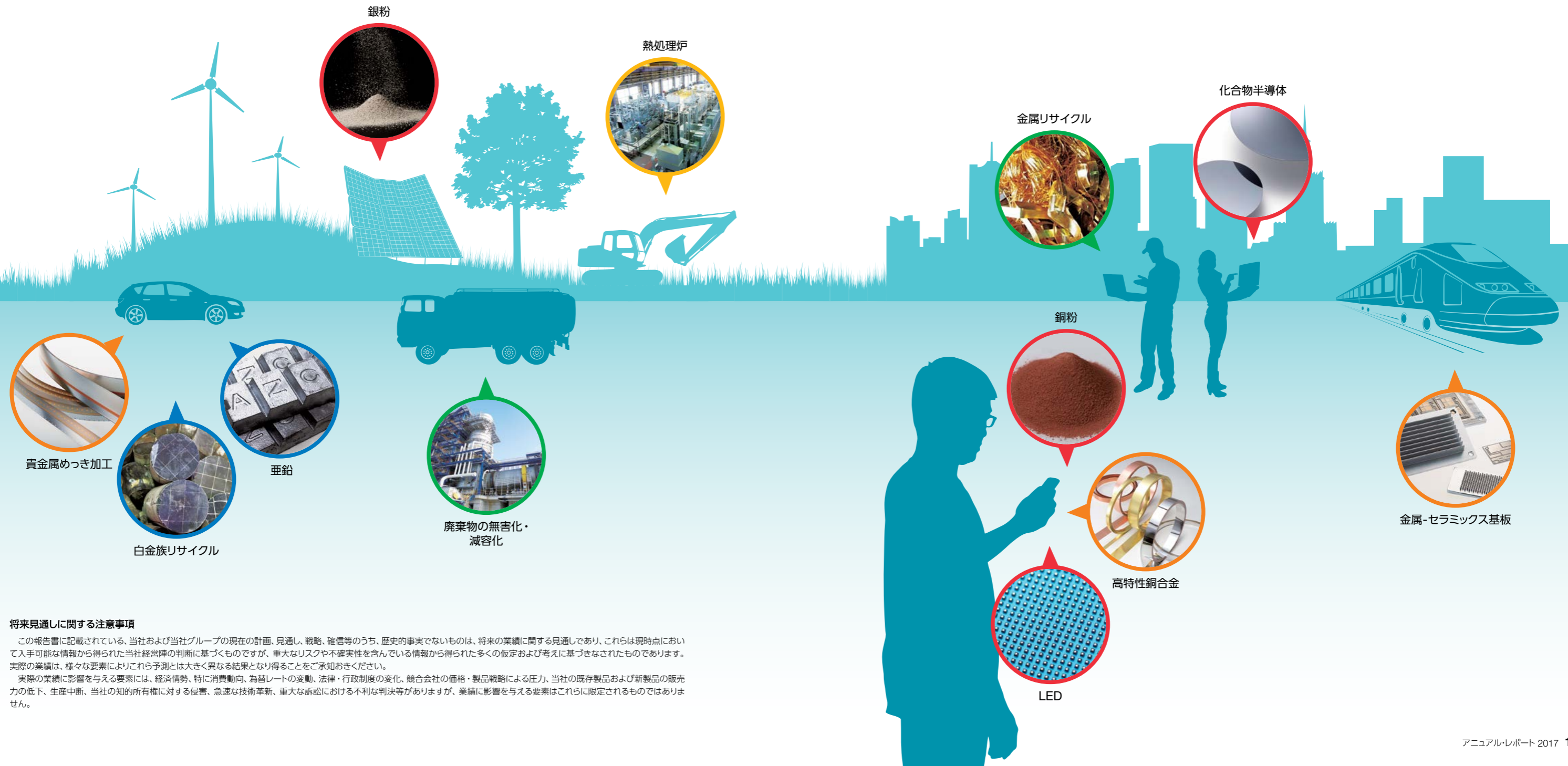


DOWAホールディングス株式会社  
アニュアル・レポート 2017  
2017年3月期

# DOWAは地球を舞台とした 事業活動を通じ、豊かな社会の 創造と資源循環社会の 構築に貢献しています

## CONTENTS

2 沿革	12 事業の概要・レビュー	28 グローバルネットワーク
4 5つのコア事業	22 CSR方針と計画	30 関係会社一覧
6 トップメッセージ	24 コーポレート・ガバナンス	32 財務セクション
10 財務ハイライト	27 役員一覧	66 会社概要



### 将来見通しに関する注意事項

この報告書に記載されている、当社および当社グループの現在の計画、見通し、戦略、確信等のうち、歴史的な事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現時点において入手可能な情報から得られた当社経営陣の判断に基づくものですが、重大なリスクや不確実性を含んでいる情報から得られた多くの仮定および考えに基づきなされたものであります。実際の業績は、様々な要素によりこれら予測とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

実際の業績に影響を与える要素には、経済情勢、特に消費動向、為替レートの変動、法律・行政制度の変化、競合会社の価格・製品戦略による圧力、当社の既存製品および新製品の販売力の低下、生産中断、当社の知的財産権に対する侵害、急速な技術革新、重大な訴訟における不利な判決等がありますが、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

# 沿革

1880 1890 1900 1910 1920 1930 1940 1950 1960 1970 1980 1990 2000 2010

藤田組 (1881年～) 同和鉱業 (1945年～) DOWAホールディングス (2006年～)

DOWAグループは秋田県の小坂鉱山において、非鉄金属の鉱山・製錬会社として創業して以来、日本の近代化に伴う経済発展を基礎素材の分野から支えてきました。

その後、国内鉱山業が転換期を迎え事業の多角化を進めるなか、鉱山・製錬事業で積み重ねてきた環境保全技術やインフラが環境・リサイクル事業の礎となり、回収した金属の活用と金属の付加価値向上の取り組みが、電子材料事業、金属加工事業、熱処理事業の源流となりました。

現在、この5つの事業部門をコア事業と位置づけ、競争力強化とグローバル展開を進めています。

## 環境・リサイクル事業



- 2009 東南アジアへ進出 (MAEH社買収)
- 1996 土壌浄化事業を開始
- 1989 貴金属リサイクル事業を開始
- 2000 千葉の廃棄物処理会社を買収
- 1986 廃棄物処理事業を花岡地区に展開
- 1977 柵原地区で廃棄物処理事業を開始

## 製錬事業



- 1915・1916 花岡鉱山、柵原鉱山を買収
- 1991・1994 閉山
- 1994 メキシコでティサパ亜鉛鉱山の操業を開始
- 1884 小坂鉱山を払い下げ
- 1898 小坂で黒鉛乾式製錬の操業開始
- 1967 自溶炉製錬設備の稼働開始
- 1971 臨海型亜鉛製錬所の秋田製錬を設立
- 1990 閉山
- 2008 リサイクル対応炉の本格稼働開始
- 1991 白金族リサイクル事業を開始

**創業 (1884年9月18日)**  
明治政府から日本一の銀山であった秋田県の小坂鉱山の払い下げを受け、非鉄金属の鉱山・製錬会社として創業。創業後十数年で銀鉱石の枯渇などにより経営危機に陥ったものの、「黒鉛」と呼ばれる複雑硫化鉛の製錬技術開発に成功したことで銅山として蘇ることができました。



岡山製錬所 (現・DOWAエレクトロニクス岡山)



小坂鉱山焙鉛所全景 (1907年)

### 世界大戦の終戦と基礎素材需要の高まり

終戦とともに「同和鉱業」に改称し、再出発。農作物の生産拡大を受け、肥料向け硫酸の原料となる硫化鉄鉛の生産を岡山県の柵原鉱山で拡大しました。また、高度成長期には急速な工業化によって基礎素材への需要が高まるなか、鉱山・製錬事業を順調に拡大しました。

岡山製錬所を設立  
硫酸などを製造

1953

高品位酸化鉄の製造を開始

1968

硫酸製造休止

2003

事業撤退

2000

1983 テープ用磁性粉の製造を開始

1965

還元鉄粉の製造を開始

1982

秋田地区で化合物半導体の製造を開始

1973

本庄地区で金属化合物や化成品の製造を開始

1973

本庄地区でめっき加工事業を開始

豊崎伸銅所を子会社化、  
伸銅品の製造を開始

1957

### 事業環境の変化に伴って事業を多角化

為替の変動相場移行に伴う円高の影響により、国内の金属価格が大きく落ち込み、国内鉱山事業は甚大な影響を受けました。これまで主力であった鉱山事業が転換期を迎えたことで、製錬や加工部門の競争力強化に加え、川下分野への展開や新規事業の模索、海外での製造開始といった事業多角化を進めました。

2002 中国に伸銅品の加工拠点を設立

2007 電子部品向け伸銅品の製造を開始

1993 金属-セラミックス基板の製造を開始



浜松の伸銅品工場 (現・DOWAメタル)

## 電子材料事業



## 金属加工事業



## 熱処理事業



1991 インドの熱処理会社に資本参加 (2011年に子会社)

1997 米国で熱処理加工を開始

2015 メキシコへ進出

### コア事業への集中とグローバル展開

経済活動のグローバル化が進み、製造拠点の海外移転など企業活動は大きく変化しました。多角化した事業群から5つの事業部門をコア事業と位置づけ、経営資源を集中投下して競争力を強化するとともに事業エリアを国内外に拡げています。



東京熱処理工業の本社・工場

1958

東京熱処理工業を子会社化、  
熱処理事業を開始

# 5つのコア事業

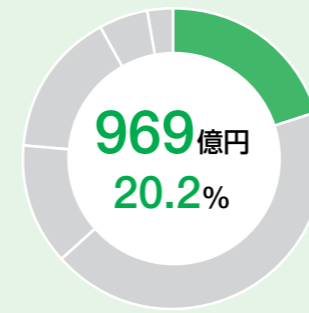
## 環境・リサイクル事業



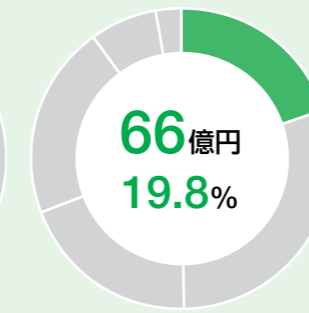
### DOWAエコシステム (株)

- 廃棄物処理事業** 一般廃棄物および産業廃棄物の収集・運搬から中間処理、埋立処分まで、一貫体制での処理
- 土壌浄化事業** 土壌汚染の調査から浄化工事、モニタリングまでトータルサポートを提供
- リサイクル事業** 工場の生産工程から出るスクラップや電化製品・自動車などの使用済み製品から有価金属を回収

売上高構成比\* (2017年3月期)



営業利益構成比\* (2017年3月期)



#### 事業方針

アジアでNo.1を確立し、世界の環境メジャーとして地球環境の改善に貢献する  
DOWAエコシステムは、廃棄物処理・土壌浄化・リサイクルにおいて信頼性の高いトータルサービスを提供し、国内外で事業を展開しています。アジアでNo.1の環境・リサイクル会社として、事業基盤強化と拠点拡充を進め、アジアの環境改善に貢献します。

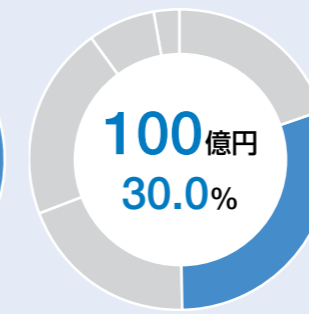
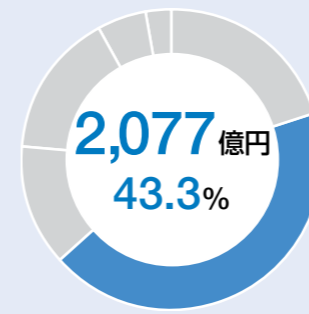
P. 12

## 製錬事業



### DOWAメタルマイン (株)

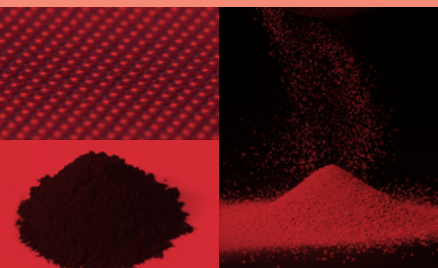
- 貴金属銅事業** 金、銀、銅をはじめとする多様な金属を回収できる、世界有数のリサイクル製錬
- レアメタル事業** 使用済み自動車排ガス浄化触媒からのプラチナなど白金族のリサイクル
- 亜鉛事業** 国内最大の亜鉛製錬所で年産20万トンを超える秋田製錬を中心に、資源開発から地金生産、加工品の販売まで、一貫した事業展開



世界一のリサイクル製錬コンビナートを構築する  
DOWAメタルマインは、長年培ってきた鉱山・製錬技術を活かし、銅製錬・亜鉛製錬を中心とした独自のリサイクル製錬コンビナートを確立しています。リサイクル製錬を強化し、銅・亜鉛・貴金属・レアメタルなどの地金製品の安定供給を通じて、資源循環型社会の構築に貢献します。

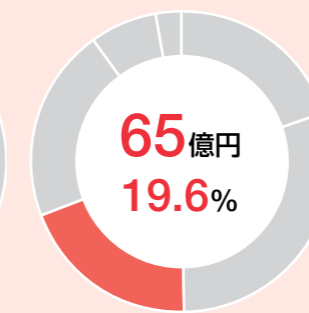
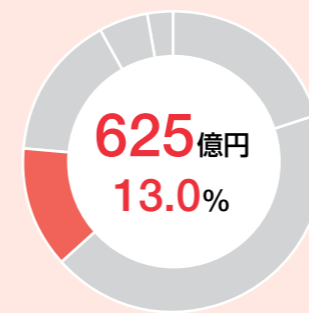
P. 14

## 電子材料事業



### DOWAエレクトロニクス (株)

- 半導体事業** 半導体材料の高純度ガリウム・インジウム、化合物半導体ウェハ、また高輝度・高出力LEDのトップメーカー
- 電子材料事業** 新エネルギー設備の電極材に使用される銀粉、電子部品に使用される銅粉、電池材料となる亜鉛粉・酸化銀などを製造
- 機能材料事業** 圧倒的な世界シェアを誇るアーカイブ用データテープ向け磁性粉、コピー機向けのキャリア粉、プリンタなどに使用されるフェライト粉を製造



多数のニッチ・トップ製品をもつ世界トップクラスの素材メーカーとなる  
DOWAエレクトロニクスは、高純度ガリウムや化合物半導体ウェハ、LEDなどを扱う半導体事業、導電材料を扱う電子材料事業、磁性材料などを扱う機能材料事業で、特徴ある製品をグローバルに供給しています。変化の激しい電子材料市場において、常に競争力向上を目指します。

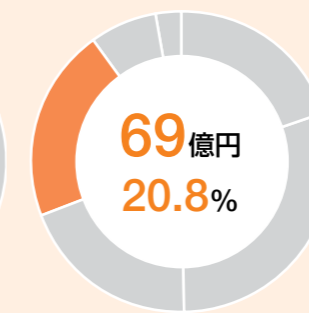
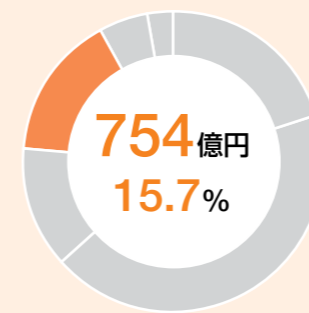
P. 16

## 金属加工事業



### DOWAメタルテック (株)

- 金属加工事業** 自動車・半導体向けの端子やコネクタに使われる銅・黄銅・銅合金の条、黄銅の棒・鍛造品を製造
- めっき事業** 自動車のコネクタ・スイッチなどの部品向け貴金属めっき加工
- 回路基板事業** 産業機械・鉄道・風力発電・太陽光発電などの電力制御機器に使用される金属-セラミックス基板の製造



成長分野、成長地域での事業拡大を進める  
DOWAメタルテックは、金属加工・めっき・回路基板の各事業において、自動車や情報通信機器、パワー半導体向けに高付加価値製品を供給しています。進化するマーケットに対し、新規製品開発を進めるとともに、アジアを中心とした成長地域で事業を展開していきます。

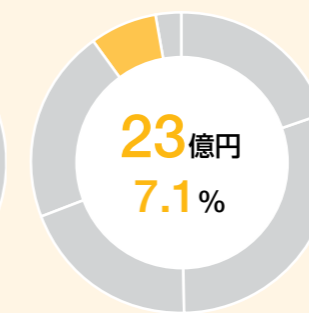
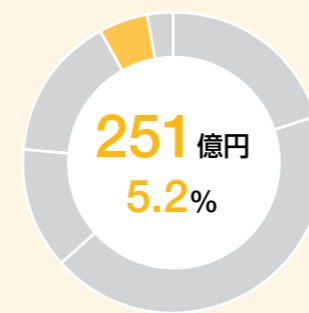
P. 18

## 熱処理事業



### DOWAサーモテック (株)

- 工業炉事業** 熱処理加工のノウハウを活かし、熱処理炉の設備設計から立ち上げ、メンテナンスに至るトータルサービスを提供
- 熱処理加工事業** 自動車のエンジンや変速機などの金属部品の耐摩耗性・耐疲労性・耐焼付性などを高める表面加工処理



グローバル総合熱処理メーカーとして飛躍する  
DOWAサーモテックは、金属材料をより長く使用するための熱処理加工事業と、そこで蓄積されたノウハウを活かした熱処理炉製造・メンテナンス事業を行っています。積極的な海外展開を進め、自動車産業が成長する地域で事業拡大を進めていきます。

P. 20

\* 調整額を除く構成比

## トップメッセージ

DOWAグループは、成長が続くアジア・新興国市場における事業拡大、新エネルギー・自動車など成長分野への投資継続に加え、生産性向上や受注拡大に向けた施策を着実に実行することにより、さらなる成長を続けていきます。



代表取締役社長  
山田 政雄

### 事業環境

2017年3月期におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調にありました。世界経済についても緩やかな成長が継続しましたが、英国のEU離脱問題をはじめとする欧州の政治情勢や米国新政権の政策の不確実性により、不透明な状況が続きました。

当社グループの事業環境については、自動車関連製品の需要は、国内・海外とも比較的堅調に推移しました。電子部品や新エネルギー関連の製品は、東アジアを中心に需要が伸長しました。相場環境については、貴金属や亜鉛などの金属価格が上昇しました。為替相場は、第2四半期までは円高基調で推移し、その後円安が進行しました。

### 経営成績

上記のような状況のなか、2017年3月期も引き続き、中期計画における各施策を推進してきました。その結果、連結売上高は前期比1%増の4,105億円となり、連結営業利益は同3%減の339億円、経常利益は同4%増の365億円、親会社株主に帰属する連結当期純利益は同20%増の261億円となりました。

### 財政状態

2017年3月期末の純資産は、株主資本が206億円増加したことなどにより前期末比244億円増の2,278億円となりました。この結果、自己資本比率は前期末から0.7ポイント上昇し、54.2%となりました。また、有利子負債は前期末から12億円減少し798億円となりました。

## 2017年3月期の取り組み

当社グループは、特色ある5つの事業部門それぞれの領域において事業拡大を進めており、その総合力により個別の事業環境の変化に強い、堅固な収益基盤を構築しています。加えて、為替相場や金属価格の変動に伴う損失発生リスクを低減することにより、収益の安定化を図っています。

2017年3月期については、中期計画の骨子である「海外事業のさらなる拡大」、「成長市場・周辺分野への展開による事業拡大」、「事業競争力の継続的強化」に基づいて以下の施策に取り組みました。

### 海外事業のさらなる拡大

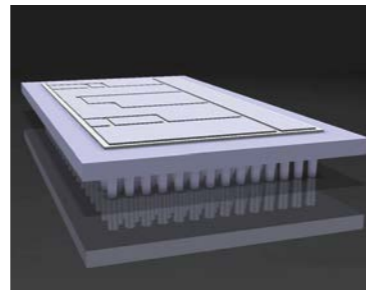
環境・リサイクル事業では、シンガポールにおいて新焼却炉を建設し、インドネシアやタイでは埋立処分場の新設・拡張に向けた取り組みを進めました。製錬事業では、使用済み自動車排ガス浄化触媒の海外からの集荷拡大に取り組みました。金属加工事業では、メキシコにおいてめっき加工の新工場建設に着手しました。熱処理事業では、メキシコの新工場立ち上げやインドの新工場建設など需要増加が期待される地域での事業拡大を進めました。



シンガポールの新焼却炉

### 成長市場・周辺分野への展開による事業拡大

自動車分野では、導電性や強度などの特性を高めた銅合金を開発・拡販しました。また、車載インバーター向け金属-セラミックス基板の開発・拡販を進めました。情報通信分野では、東アジアを中心にスマートフォン向け高強度銅合金を拡販しました。新エネルギー分野では、燃料電池向け電極材料など新規製品の特性改善やサンプルワーク拡大を進めました。また、周辺分野への展開として、環境・リサイクル事業での一般廃棄物処理の拡大や金属加工事業での伸銅品の加工能力強化に取り組みました。



車載インバーター向け金属-セラミックス基板

### 事業競争力の継続的強化

環境・リサイクル事業では、新焼却炉の稼働開始など低濃度PCB廃棄物処理を強化しました。製錬事業では、焙焼炉など重要設備の新設・更新を進めました。また、資源開発では、メキシコの鉱山開発プロジェクトの開発可能性調査が完了し、鉱山建設への準備が整いました。電子材料事業では、需要が旺盛な新エネルギー向け銀粉の拡販を進めました。熱処理事業では、国内の熱処理加工ライン再編や低コスト小型炉の商品化に取り組みました。



メキシコの鉱山開発プロジェクト

## 2018年3月期の施策

2018年3月期は市場動向を見極めながら、以下の施策を着実に進めていきます。

### 海外事業のさらなる拡大

環境・リサイクル事業では、シンガポールにおいて新焼却炉の操業を開始し、インドネシアにおいて埋立処分場の新設を進めます。製錬事業では、引き続き、使用済み自動車排ガス浄化触媒の海外からの集荷拡大に取り組みます。金属加工事業では、中国やタイ、台湾の拠点を活用し、アジアにおいて伸銅品の拡販を進めます。また、メキシコにおいて貴金属めっきの新工場を立ち上げ、グローバル供給体制の強化を進めます。熱処理事業では、インドで新工場を立ち上げ、現地顧客からの受注拡大を進めます。

### 成長市場・周辺分野への展開による事業拡大

自動車分野では、コネクタ向け高特性銅合金の開発・拡販と車載インバーター向け金属-セラミックス基板の増産に向けた設備増強に取り組みます。情報通信分野では、スマートフォンの高機能化に伴って小型化、薄型化する部品に適合した高強度銅合金の拡販を進めるとともに、タッチパネル向けなど新規導電材料のサンプルワーク拡大に取り組みます。新エネルギー分野では、引き続き、燃料電池向け電極材料など新規製品の早期事業化を図ります。また、環境・リサイクル事業の一般廃棄物処理の拡大や金属加工事業のアジアでの事業領域拡大など周辺分野への展開にも引き続き、注力していきます。

### 事業競争力の継続的強化

環境・リサイクル事業では、低濃度PCB廃棄物の処理能力強化に取り組みます。製錬事業では、引き続き、重要設備の新設・更新を進めます。また、メキシコでの鉱山建設着手やアラスカでの探鉱活動継続など、自社製錬所向け原料の安定確保への取り組みを推進します。電子材料事業では、銀粉の設備増強・増産に取り組み、堅調な新エネルギー向け需要を取り込みます。金属加工事業では、耐熱性や導電性、強度などを高めた銅合金の生産性向上を進め、自動車やスマートフォンなどの電子部品向けへの拡販を図ります。熱処理事業では、熱処理炉の拡販に取り組みるとともに、国内の加工能力を増強し、増加する需要に対応していきます。

DOWAグループはこれらの施策を着実に実行することで、さらなる成長を続けていきます。

代表取締役社長

山田 政雄

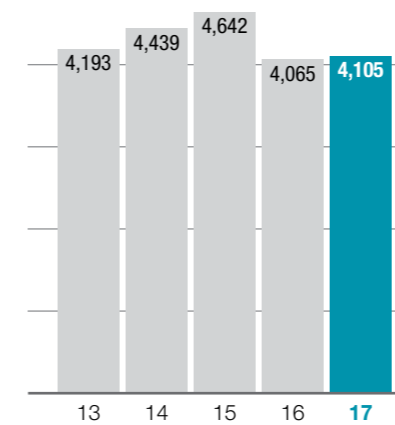
# 財務ハイライト

DOWAホールディングス株式会社および連結子会社

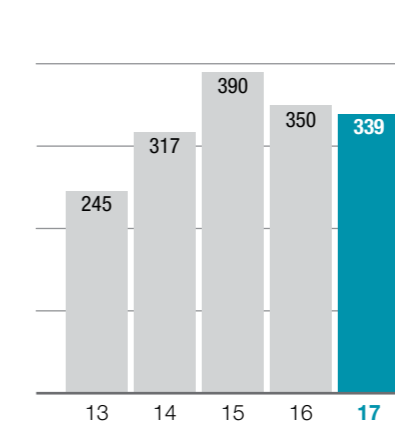
3月31日に終了した会計期間	2013	2014	2015	2016	2017*1	2017*1
	(億円)					(百万米ドル**2)
<b>経営成績</b>						
売上高	¥4,193	¥4,439	¥4,642	¥4,065	¥4,105	\$3,658
営業利益	245	317	390	350	339	302
経常利益	272	350	420	350	365	325
親会社株主に帰属する当期純利益	152	233	265	218	261	233
設備投資額	184	165	172	229	265	236
減価償却費	169	162	155	151	157	140
開発研究費	46	46	53	55	56	50
<b>財政状態</b>						
純資産	1,424	1,669	1,956	2,033	2,278	2,030
総資産	3,497	3,587	3,791	3,644	4,046	3,606
有利子負債*3	1,071	996	866	811	798	712
<b>キャッシュ・フロー</b>						
営業活動によるキャッシュ・フロー	349	301	383	457	293	261
投資活動によるキャッシュ・フロー	(193)	(186)	(203)	(234)	(259)	(231)
フリー・キャッシュ・フロー	156	114	180	222	34	30
<b>主な指標</b>						
総資産経常利益率(ROA)*4(%)	8.15	9.90	11.39	9.43	9.49	
自己資本比率(%)	38.19	44.12	49.35	53.49	54.20	
デット・エクイティ・レシオ(D/Eレシオ)(倍)	0.80	0.63	0.46	0.42	0.36	

- \*1. 各表記年は前年4月1日から3月31日までの会計期間を表しています。従いまして、表記「2017」は2017年3月31日に終了する会計期間を表しています。  
 \*2. 為替レートは1米ドル=112円19銭(2017年3月31日)を使用しています。  
 \*3. 有利子負債は、リース債務を含んでいません。  
 \*4. ROAは、経常利益を総資産の期中平均(期首残高と期末残高の和を2で除した値)で除しています。

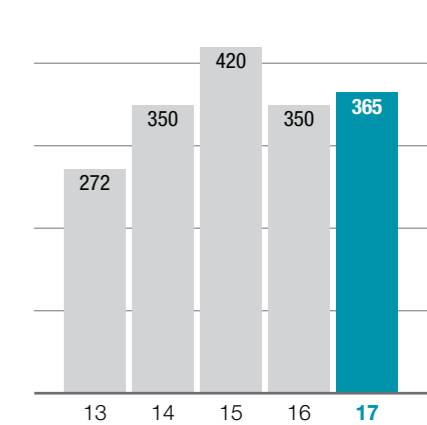
売上高  
(億円)



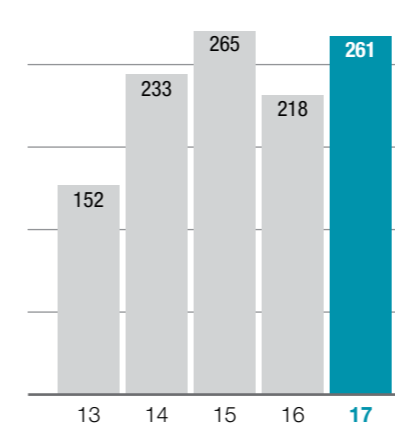
営業利益  
(億円)



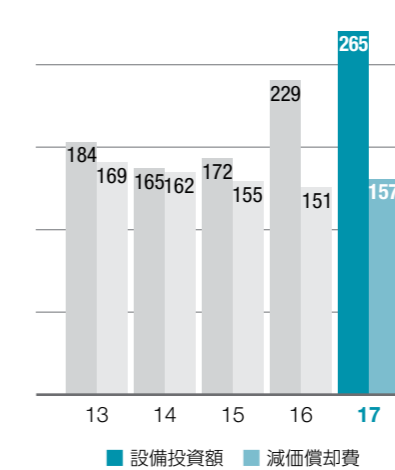
経常利益  
(億円)



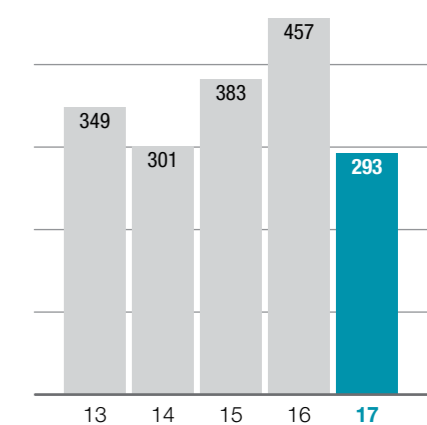
親会社株主に帰属する当期純利益  
(億円)



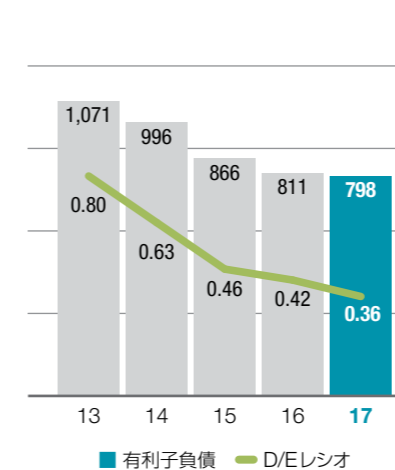
設備投資額・減価償却費  
(億円)



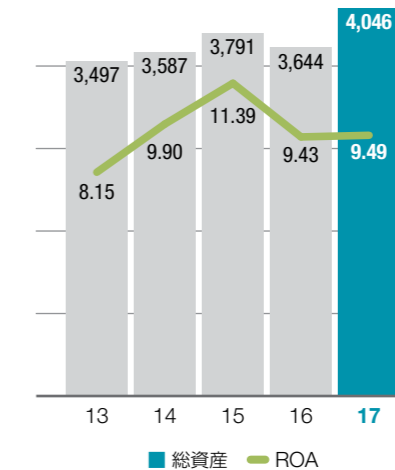
営業活動によるキャッシュ・フロー  
(億円)



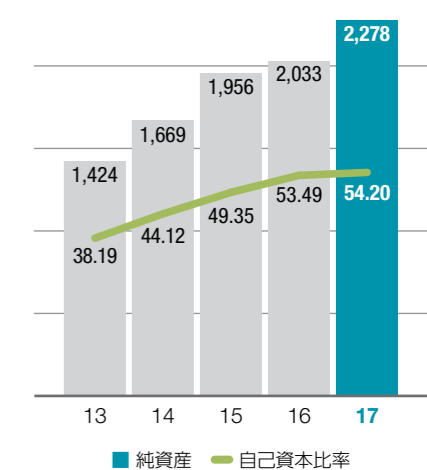
有利子負債・D/Eレシオ  
(億円/倍)



総資産・ROA  
(億円/%)



純資産・自己資本比率  
(億円/%)



環境・リサイクル事業

DOWAエコシステム(株)

廃棄物処理事業

土壌浄化事業

リサイクル事業

主な商品とサービス

廃棄物処理、埋立処分、土壌浄化、金属リサイクル、家電リサイクル、自動車リサイクル、環境コンサルティング、貨物輸送



VISION

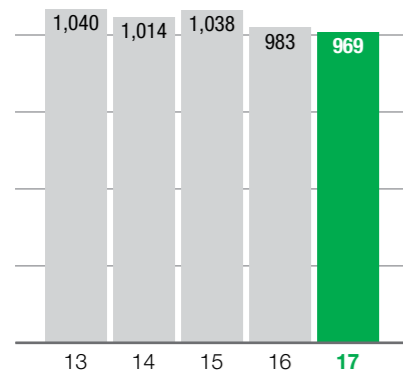
アジアでNo.1を確立し、世界の環境メジャーとして地球環境の改善に貢献する

DOWAエコシステムは、廃棄物や汚染土壌・リサイクル原料の収集運搬から、減容化・無害化する中間処理、さらに金属リサイクルあるいは埋立処分と、トレーサビリティの高いワンストップサービスを提供しています。環境影響評価などのコンサルテーションも展開し、国内外の環境問題に対する幅広いニーズに対応することで、環境・リサイクル事業のリーディングカンパニーを目指します。

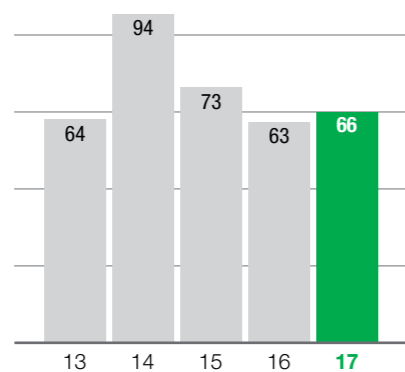


代表取締役社長 飛田 実

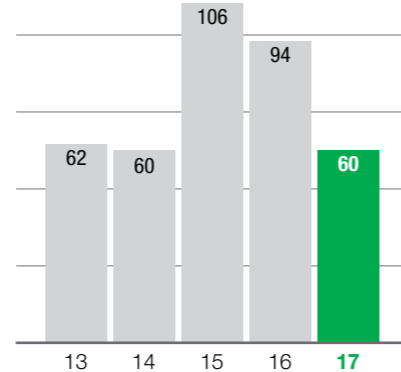
売上高  
(億円)



営業利益  
(億円)



投資\*  
(億円)



\* 設備投資および開発研究費の合計

2017年3月期の事業環境と経営成績

廃棄物処理事業は、国内の廃棄物発生量が横ばいのなか、一部で廃棄物の処理単価が低下しました。土壌浄化事業は、既存の浄化法に加え、自然由来汚染土壌に対応した浄化法による受注が増加しました。リサイクル事業は、電子部品スクラップの集荷拡大に努めました。東南アジアでは、産業廃棄物処理の受注が堅調に増加しました。

これらの結果、売上高は前期比1%減の969億円、営業利益は同5%増の66億円となりました。

今後の主な取り組み

廃棄物処理事業では、低濃度PCB廃棄物の前処理設備を増強します。また、一般廃棄物の処理を拡大します。土壌浄化事業では、新たな浄化法を活用した受注拡大に取り組みます。リサイクル事業では、海外からの電子部品スクラップの集荷を拡大します。東南アジアでは、インドネシアの埋立処分場の新設などを進めます。

各事業における取り組み

廃棄物処理事業

低濃度PCB廃棄物の処理推進に向けてエコシステム山陽、エコシステム秋田での前処理設備の増強を進めます。また、メルテックいわきの操業を開始し、一般廃棄物の処理を拡大します。



エコシステム山陽の廃棄物処理施設

土壌浄化事業

大型インフラ投資に関連して増加する需要を対象として、新たな土壌浄化技術を活用した受注拡大に取り組みます。



エコシステム花岡の土壌浄化施設

リサイクル事業

グループ拠点の活用を進めることにより、アジアを中心に発生が増加するリサイクル原料の集荷拡大を図ります。



リサイクル原料

東南アジア

シンガポールでの新焼却炉の操業開始やインドネシアやタイでの埋立処分場の新設・拡張を進めていきます。



インドネシアの埋立処分場(PPLi社)



# 製錬事業 DOWAメタルマイン(株)

貴金属銅事業

レアメタル事業

亜鉛事業

## 主な商品とサービス

金、銀、銅、亜鉛、亜鉛合金、鉛、プラチナ、パラジウム、インジウム、ガリウム、ゲルマニウム、スズ、アンチモン、ニッケル、ビスマス、テルル、硫酸



## VISION

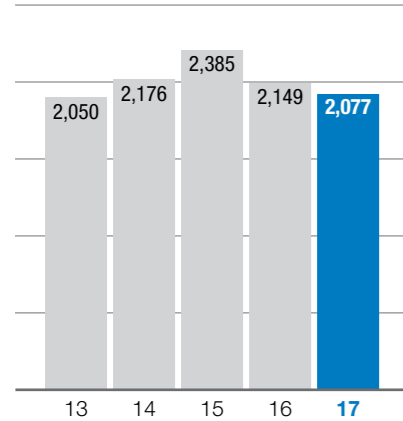
### 世界一のリサイクル製錬コンビナートを構築する

DOWAメタルマインは、長年培ってきた鉱山・製錬技術を活かした、銅製錬・亜鉛製錬を中心とした独自の製錬コンビナートにより、鉱石やリサイクル原料など多様な原料から20種類以上の金属を回収しています。今後も、金属回収の効率化や原料調達の強化を進めることで、事業基盤をさらに強化していきます。

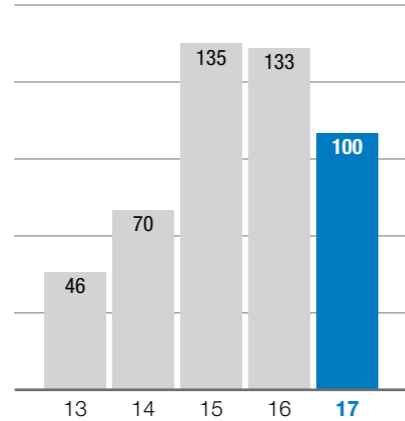


代表取締役社長 関口 明

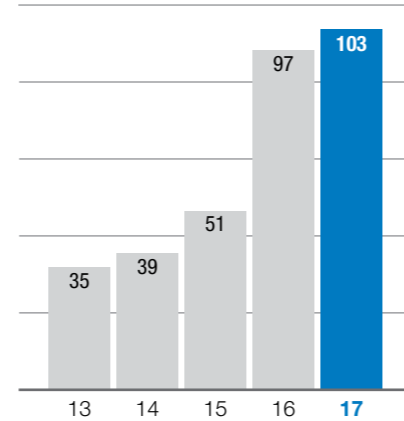
売上高  
(億円)



営業利益  
(億円)



投資\*  
(億円)



\* 設備投資および開発研究費の合計

## 2017年3月期の事業環境と経営成績

金属価格は総じて上昇し、為替相場は前年より約12円の円高水準となりました。このような状況のなか、各製錬所は老朽化した設備の更新や新設を行いました。また、海外での探鉱活動を継続するなど事業基盤の強化を進めました。コスト面では原油価格下落による電力価格引き下げの影響がありました。

これらの結果、売上高は前期比3%減の2,077億円、営業利益は同25%減の100億円となりました。

## 今後の主な取り組み

貴金属銅事業では、アンチモンやスズなどの副産金属を増産します。レアメタル事業では、海外からの原料集荷拡大に取り組み、設備増強と増処理を進めます。亜鉛事業では、亜鉛の増産に取り組みとともに、引き続き重要設備の新設・更新を進めます。また、海外での探鉱活動を継続し、自山鉱比率向上に取り組みます。

## 各事業における取り組み

### 貴金属銅事業

小坂製錬において、スズやアンチモンなど副産金属の回収拡大による収益力・原料対応力の強化を進めます。



スズのインゴット

### レアメタル事業

日本ピージーエムでの設備増強・増処理を図るとともに、北米や欧州など海外からの集荷拡大を進めることにより、白金族リサイクルを強化していきます。



日本ピージーエム

### 亜鉛事業

秋田製錬において、リサイクル原料の処理拡大や亜鉛の増産に取り組みとともに、引き続き、焙焼炉など重要設備の新設・更新を進めます。また、電力原単位の改善などコスト競争力強化への取り組みを継続します。



新設・更新を進める秋田製錬の焙焼炉

### 資源開発

メキシコのロス・ガトス銀・亜鉛・鉛プロジェクトは鉱山建設に着手し、アラスカのパルマー亜鉛・銅プロジェクトでは探鉱活動を継続することにより、亜鉛の自山鉱比率向上に取り組みます。



ロス・ガトス銀・亜鉛・鉛プロジェクトの鉱石サンプル

電子材料事業

DOWAエレクトロニクス(株)

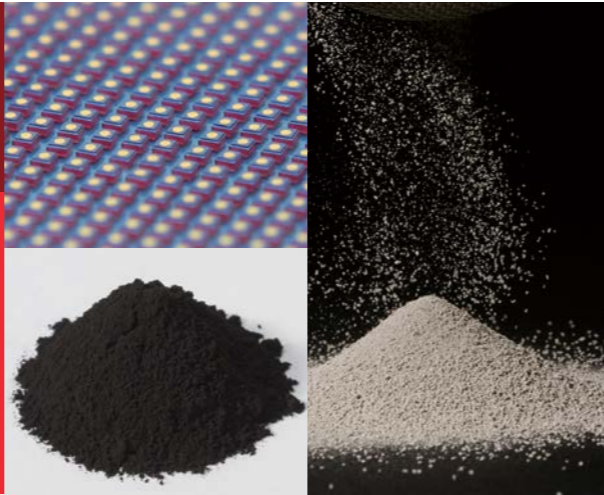
半導体事業

電子材料事業

機能材料事業

主な商品とサービス

高純度ガリウム、インジウム、化合物半導体ウェハ、LED、銀粉、銅粉、酸化銀、  
メタル粉、キャリア粉、フェライト粉



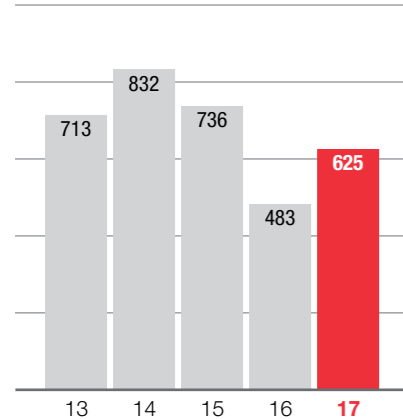
VISION

多数のニッチ・トップ製品をもつ  
世界トップクラスの素材メーカーとなる

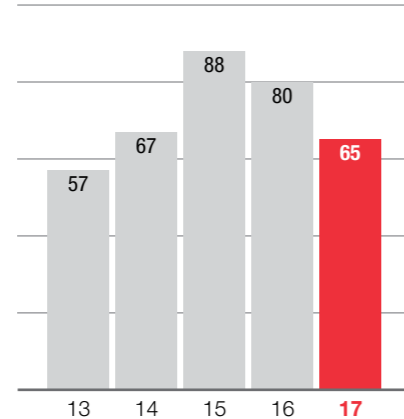
DOWAエレクトロニクスは、半導体材料・電子材料・機能材料の各分野で特徴ある製品を供給し、変化の激しい市場のニーズに応じて高いシェアを有しています。高い技術力に支えられたこれらの製品群を基盤に、重点製品へ経営資源を集中するとともに、新規製品の開発を進め、新たな事業の早期立ち上げに取り組みます。

代表取締役社長 大塚 晃

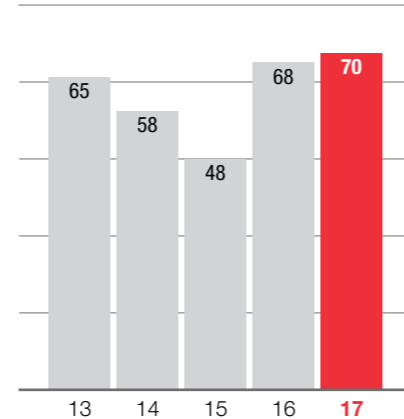
売上高  
(億円)



営業利益  
(億円)



投資\*  
(億円)



\* 設備投資および開発研究費の合計

2017年3月期の事業環境と経営成績

半導体事業は、スマートフォン向けの需要が低調に推移したため、販売量が減少しました。電子材料事業は、新エネルギー向け銀粉の需要が増加し販売を伸ばしました。機能材料事業は、アーカイブ用データテープ向け磁性粉の拡販に取り組みました。また、市場ニーズに応える新規製品開発を進めました。

これらの結果、売上高は前期比29%増の625億円、営業利益は同18%減の65億円となりました。

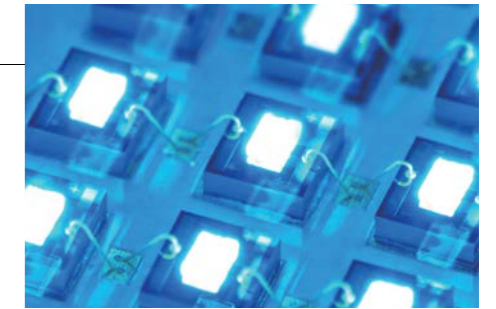
今後の主な取り組み

半導体事業では、各種センサー向けに新規製品の開発・拡販を進めます。電子材料事業では、銀粉の設備増強・増産に取り組み、堅調な需要を取り込みます。機能材料事業では、データテープ向け磁性粉の拡販と特性向上に取り組みます。また、新規開発では、医療機器向け深紫外LEDや燃料電池向け電極材料などの早期事業化を図ります。

各事業における取り組み

半導体事業

搭載数の増加が見込まれるスマートフォンの各種センサーに向けて高出力LEDなど新規製品の開発、拡販を進めます。また、医療機器向け深紫外LEDの特性向上に取り組みます。



深紫外LED

電子材料事業

市場拡大の続く新エネルギー向け銀粉について、需要に応じた設備増強・増産を進めることにより、堅調な需要の取り込みを図ります。また、新規導電材料の開発を加速し、ラインナップの拡充を進めます。



銀粉

機能材料事業

アーカイブ用データテープ向け磁性粉の特性向上と拡販を進めます。また、今後需要の拡大が見込まれる燃料電池向け電極材料のサンプルワークを拡大します。



磁性粉

金属加工事業

DOWAメタルテック(株)

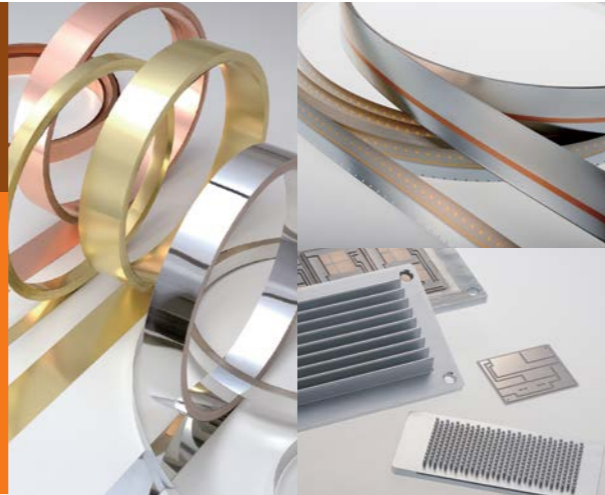
金属加工事業

めっき事業

回路基板事業

主な商品とサービス

銅・黄銅・銅合金の条、ニッケル系合金条、条めっき、黄銅棒、黄銅鍛造品、貴金属めっき加工、金属-セラミックス基板



VISION

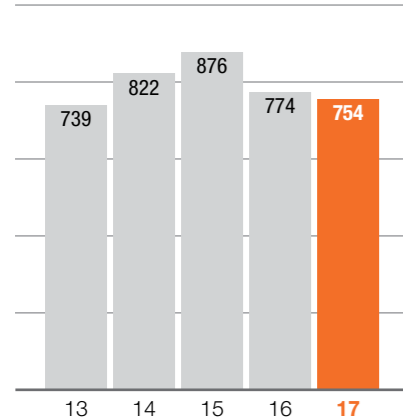
成長分野、成長地域での事業拡大を進める

DOWAメタルテックは、次世代自動車向けなどの成長分野に向けて、高特性銅合金やめっき加工、金属-セラミックス基板を主力製品に事業を展開しています。高い導電性や強度など市場のニーズに対応した新規製品の開発を進めるとともに、今後の成長が見込まれるアジアにおいて拠点拡充や生産能力の増強を進めることで事業を拡大させていきます。

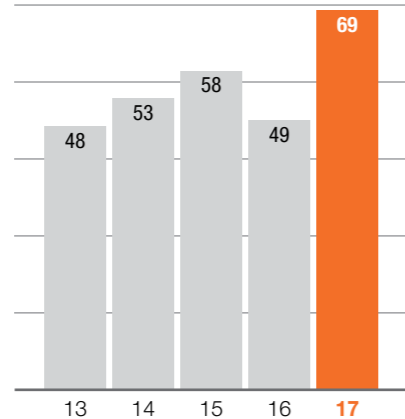


代表取締役社長 菅原 章

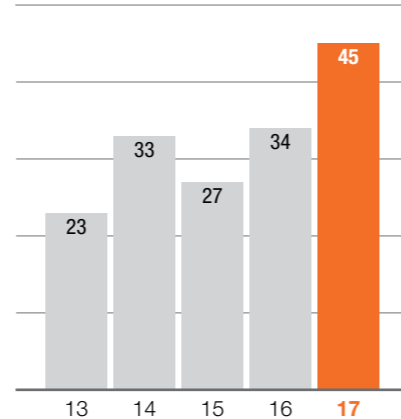
売上高  
(億円)



営業利益  
(億円)



投資\*  
(億円)



\* 設備投資および開発研究費の合計

2017年3月期の事業環境と経営成績

金属加工事業は、自動車向けは販売を着実に伸ばしました。スマートフォン向けでは、東アジアを中心に高強度品を拡販しました。めっき事業は、自動車の電装化需要を取り込み、堅調に推移しました。回路基板事業は、鉄道向けの需要は弱含みであったものの、産業機械向けでは緩やかな回復が見られました。

これらの結果、売上高は前期比2%減の754億円、営業利益は同42%増の69億円となりました。

今後の主な取り組み

金属加工事業では、新規銅合金の開発・拡販を進め、自動車やスマートフォンなどの電子部品向けの需要を取り込みます。国内では生産性向上に取り組むとともに、海外では、中国やタイ、台湾の拠点を活用し、アジアでの拡販を進めます。めっき事業では、日本やタイでの増産やメキシコの新工場の立ち上げなど、自動車向けを中心にグローバル供給体制の強化に取り組めます。回路基板事業では、新規製品の増産に向けた設備増強を進めます。

各事業における取り組み

金属加工事業

耐熱性や導電性、強度などを高めた銅合金の開発・拡販を進め、自動車やスマートフォンなどの電子部品向けの需要を取り込みます。国内では設備改善による生産性向上に取り組む、海外では、中国やタイ、台湾の拠点を活用し、アジアでの拡販を進めます。



高特性銅合金

めっき事業

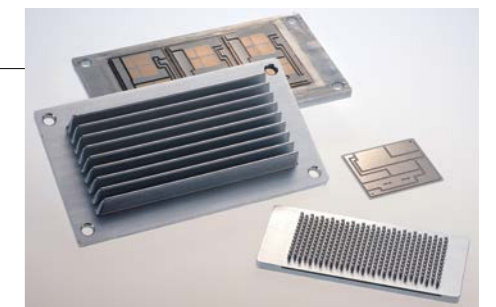
日本やタイでの貴金属めっき加工の増産やメキシコでの新工場立ち上げなどによりグローバル供給体制を強化し、自動車の電装化により増加する需要に対応していきます。



タイの貴金属めっき加工工場

回路基板事業

電気自動車の増加により高耐熱、高導電ニーズが高まるなか、車載インバーター向け金属-セラミックス基板の設備増強・増産に取り組めます。



金属-セラミックス基板

# 熱処理事業 DOWA サーモテック (株)

工業炉事業

熱処理加工事業

主な商品とサービス

熱処理、表面処理、熱処理炉および付帯設備の設計・製造・販売・メンテナンス



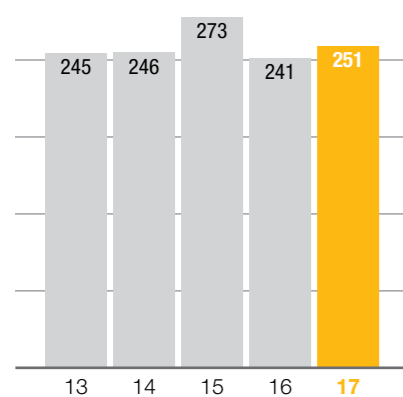
## VISION

### グローバル総合熱処理メーカーとして飛躍する

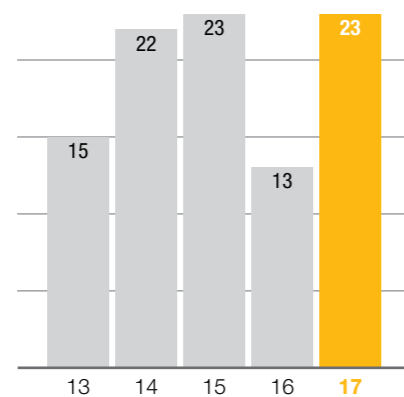
DOWA サーモテックは、自動車などの金属部品の耐久性を高める熱処理分野において、熱処理炉の製造、販売、メンテナンス、さらには熱処理の受託加工を行っています。海外では今後さらに成長が見込まれる地域での事業拡大を進めます。国内では工程統合による生産効率化や研究開発を推進し、事業競争力を強化していきます。

代表取締役社長 住田 敏郎

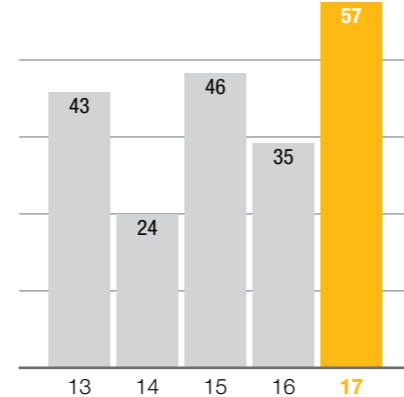
売上高  
(億円)



営業利益  
(億円)



投資\*  
(億円)



\* 設備投資および開発研究費の合計

## 2017年3月期の事業環境と経営成績

工業炉事業は、海外向けの設備拡販やメンテナンス受注の拡大に努めました。熱処理加工事業は、自動車産業の成長が続く海外地域での事業拡大を推進するなか、インドやタイ、中国において受注拡大を図りました。また、国内では堅調な受注に加えて原油価格下落による燃料コスト低減も収益に寄与しました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比4%増の251億円、営業利益は同76%増の23億円となりました。

## 今後の主な取り組み

工業炉事業では、国内やインド、北米において、自動車部品メーカーへの拡販に取り組みます。また、人員増強や部品の現地調達化により、海外でのメンテナンス事業を強化します。熱処理加工事業では、インドで新工場を立ち上げ現地顧客からの受注を拡大するなど、引き続き海外展開を進めます。国内では生産能力の増強に取り組み、増加する需要に対応します。

## 各事業における取り組み

### 工業炉事業

国内やインド、北米において自動車部品メーカーへの熱処理炉の拡販に取り組みます。また、人員増強や部品の現地調達化により、東南アジアを中心とした海外でのメンテナンス事業を強化します。



熱処理炉製造工場

### 熱処理加工事業

メキシコやインドにおいて新工場の立ち上げを進め現地顧客からの受注拡大を図るなど、引き続き、海外事業の強化を進めます。国内では、増加する需要に対応するため、各拠点において段階的な加工能力増強に取り組みます。



熱処理加工設備

# CSR方針と計画

DOWAグループは、2020年度をターゲットとするCSR計画に基づく取り組みを開始しています。

## ■ CSR計画と目標の考え方

CSR方針における企業統治、安全、環境、社会、4つの重点分野において、『2020年のあるべき姿』を中期目標として定め、あるべき姿を達成するために優先的に取り組むべき課題を重点施策として、その実現へ向けての活動計画を単年度の取り組みおよび目標として掲げています。

(詳しくは、CSR報告書 <http://www.dowa-csr.jp/csr-report/report/> をご覧ください。)

## 『2020年のあるべき姿』

DOWAグループ各社においてCSR方針に基づいた「S+ESG」マネジメントが定着し、経営リスクの最小化と同時に企業価値の向上を通じて、グローバルな社会課題の解決に寄与できている。



## DOWAグループのCSR方針と計画

分野	CSR方針	中期目標『2020年のあるべき姿』	重点施策	指標	2020年度目標
企業統治 Governance	<ul style="list-style-type: none"> <li>開かれた会社、透明感のある会社を目指す</li> <li>国際的な取り組みに配慮し、贈収賄などの腐敗防止に努める</li> <li>CSRに配慮した調達を行う</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>内部統制システムの十分な機能、適切な情報開示と透明性の確保により安全な企業経営を推進している</li> </ul>	内部統制、ガバナンス強化	開示すべき重要な不備件数	0件
		<ul style="list-style-type: none"> <li>従業員一人ひとりが「DOWAグループの価値観と行動規範」に基づき的確に行動することで、いかなる不正・腐敗も生み出さない企業経営を推進している</li> </ul>	コンプライアンス、リスクマネジメント強化	社内教育・説明会実施率	100%
		<ul style="list-style-type: none"> <li>お取引先とパートナーシップを構築し、サプライチェーン全体でCSRを推進している</li> </ul>	CSR調達推進	サプライヤー調査カバー率* * 工事業者は除く	取引金額ベース 80%
安全 Safety	<ul style="list-style-type: none"> <li>「安全はすべてに優先する」との基本理念に立ち、全従業員が自主的に活動に取り組み、安全衛生水準の向上を目指す</li> <li>労働災害を防止し、従業員の健康づくりを支援する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>職場の労働安全リスクが適切に管理・最小化され、快適かつ安全な職場環境が実現している</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>全社安全レベルの底上げ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>度数率 強度率</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>0.1以下 0.01以下</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>海外子会社安全教育の強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育実施回数 教育実施人数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>累計20回 累計200人</li> </ul>	
環境 Environment	<ul style="list-style-type: none"> <li>お客様（顧客、地域など）に対し、循環型社会の構築に寄与する製品・サービスを提供する</li> <li>事業活動における環境負荷、環境リスクを低減する</li> <li>経営陣から従業員に至るまで、一体となって環境保全活動に取り組む</li> <li>生物多様性に配慮した事業活動を行う</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>アジア・環太平洋エリアにおける国際資源循環ネットワークの要を担っている</li> </ul>	リサイクル事業の強化：集荷量・再資源化量・元素数増 等	リサイクル原料集荷量	対前年会計期間比増
		<ul style="list-style-type: none"> <li>省エネルギー諸施策や再生可能エネルギーの積極活用でCO<sub>2</sub>原単位の効率的削減が実現している</li> </ul>	再生可能エネルギーの活用率向上 省エネルギー取り組みの強化	CO <sub>2</sub> 原単位排出量	1991年3月期比 15%削減
		<ul style="list-style-type: none"> <li>職場の環境リスクが適切に管理され、環境事故発生リスクが最小化されている</li> </ul>	環境事故*リスク最小化、対応力強化 * 環境事故：社外に影響が及び所管行政に報告した事案	環境事故発生数	0件
		<ul style="list-style-type: none"> <li>サプライチェーンの上下流と連携して生物多様性保全活動を推進している</li> </ul>	サプライヤーの生物多様性リスク把握 鉱山における生物多様性配慮状況の確認	サプライヤー・鉱山調査率	100%
社会 Society	<ul style="list-style-type: none"> <li>従業員の多様性と人権を尊重し、一人ひとりがやりがいと誇りを持って、最大の能力発揮ができる職場づくりを目指す</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>多様な人材がお互いに尊重し合いながら、それぞれのライフステージやスタイルに見合った多様な働き方を、従業員自らが選択し、会社やチームが支え合っている</li> </ul>	ダイバーシティの推進	障がい者雇用率 女性活躍推進教育受講率	2% 100%
		<ul style="list-style-type: none"> <li>公正な評価・処遇と育成する文化が定着し、従業員が成長・成果・やりがいを実感し、互いに競い合い、支え合う組織を、従業員自らの手で創り出している</li> </ul>	ワーク・ライフ・バランスの推進	年次有給休暇取得率	70%
		<ul style="list-style-type: none"> <li>公正な評価・処遇と育成する文化が定着し、従業員が成長・成果・やりがいを実感し、互いに競い合い、支え合う組織を、従業員自らの手で創り出している</li> </ul>	考課者、被考課者双方の育成 社内人材教育の強化 従業員の自発的なキャリア開発支援	従業員満足度 -業務計画制度 -教育体系・内容	90% 70%
<ul style="list-style-type: none"> <li>地域特性に応じた社会貢献を近隣の方々と一体となって推進する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各地域と一体となった社会貢献を国内外で展開している</li> </ul>	社会貢献推進	-	-	

# コーポレート・ガバナンス

DOWAグループは、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化を経営の最高課題の一つとして位置づけ、「DOWAグループの価値観と行動規範」に基づき、社会への貢献とともに内部統制の効果的かつ効率的な体制整備と運営に、グループ全社を挙げて取り組んでいます。

（詳しくは、コーポレート・ガバナンスに関する報告書 [http://www.dowa.co.jp/about\\_dowa/governance.html/](http://www.dowa.co.jp/about_dowa/governance.html/) をご覧ください。）

## コーポレート・ガバナンス体制の概要

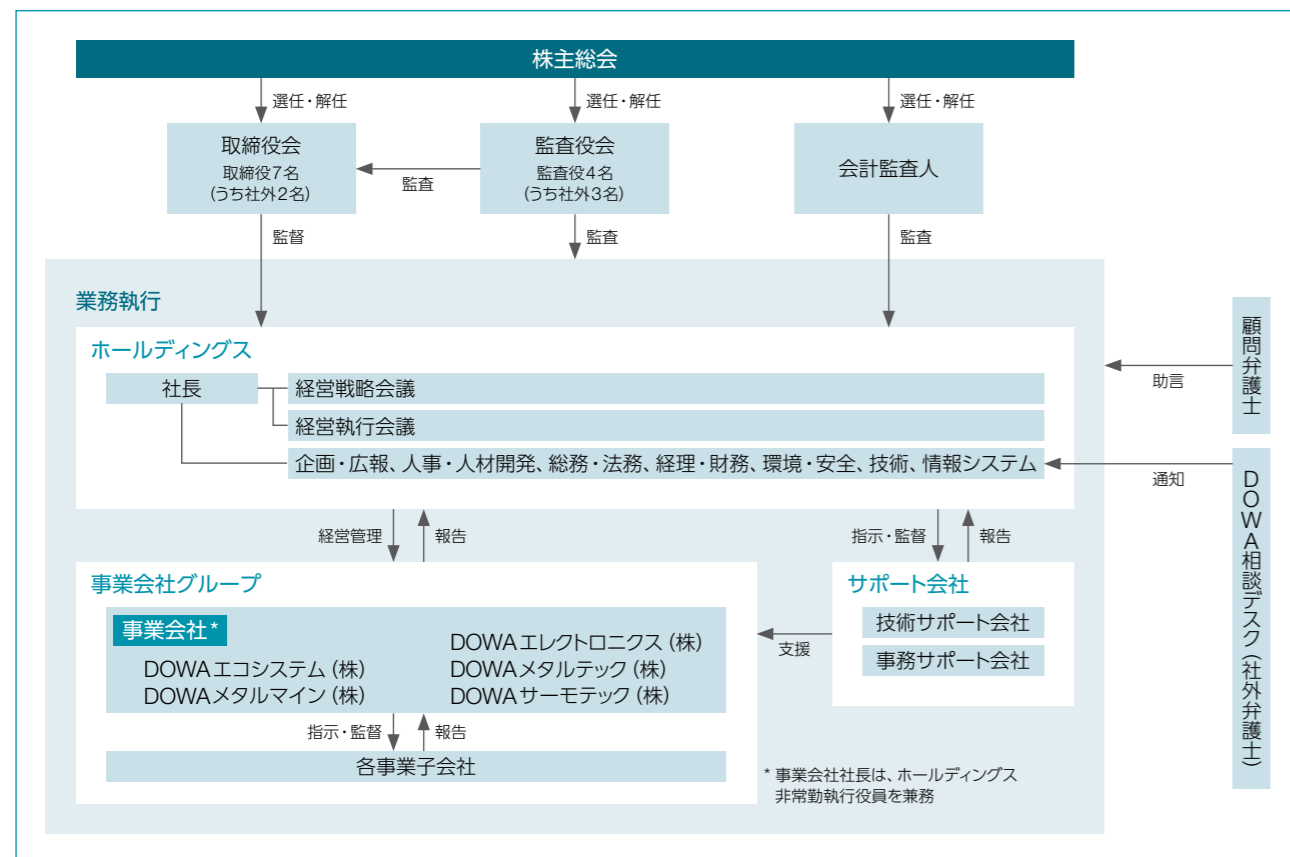
当社は、意思決定の迅速化と経営の効率化のため、執行役員制を採用するとともに、持株会社制を採用して事業部門を子会社に分離しています。さらに、取締役会の監督機能の向上を図るため、取締役の定員を13名以内とし、任期を1年とし経営責任の明確化を図っています。

2017年6月28日現在の取締役は7名（社外取締役2名を含む）で、取締役会を原則として毎月1回開催しています。また、2017年6月28日現在の執行役員は6名（取締役兼務者なし）で、経営執行会議を原則として毎月1回開催し、業務執行状況について取締役・執行役員の情報共有化を図っています。2017年6月28日現在の監査役は4名で、うち3名は社外監査役です。監査役は、取

締役の業務執行に関する監査を実施し、原則として毎月1回開催する監査役会に報告して監査の実効性確保と効率化を図っています。

コーポレート・ガバナンス体制		(2017年6月28日現在)
組織形態	監査役設置会社	
取締役の人数	7名（定款上の員数：13名）	
うち、社外取締役の人数	2名（うち2名を独立役員に指定）	
定款上の取締役の任期	1年	
取締役会の議長	社長	
監査役の人数	4名（定款上の員数：5名）	
うち、社外監査役の人数	3名（うち2名を独立役員に指定）	

DOWAグループ コーポレート・ガバナンス体制図



## 内部監査および監査役監査の状況

当社および当社グループ各社は、内部監査規則を定めており、これに基づき内部監査を実施しています。その内容は、会計監査、法務監査、安全環境など企業活動全般に係わり、実施にあたっては当社の総務・法務部門および各関連部門とグループ各社が連携を取り、監査対象に応じて実務経験を積んだ人員を配して行っています。その監査の結果については、取締役、監査役、総務・法務部門および関係部署に報告しています。

監査役は、監査役会が定めた当期の監査の方針・監査計画に従い、取締役会その他重要な会議への出席や、取締役からその職務の執行状況について聴取するなど取締役の職務の執行を監査しています。また、会計監査人の独立性を監視し、会計監査人からの監査計画の説明および監査結果の報告などにより、会計監査人と連携を図っています。

監査役、会計監査人と総務・法務部門は、内部監査機能を強化するため定期的に意見交換の場を設け、それぞれ相互連携を図っています。なお、これらの監査結果については適宜総務・法務部門に報告され、必要な是正措置を行っています。

## 内部統制システムの整備とその概要

### 内部統制システムの考え方

当社および当社グループ各社は、「DOWAグループの価値観と行動規範」に則り、社会への貢献とともに、企業価値の最大化と株主から付託された経営責任を果たすため、内部統制の効果的かつ効率的な体制整備と運営にグループ全社を挙げて取り組んできました。一方、法令の改正など、社会のコンプライアンス重視の姿勢は強まっており、当社グループへの要請も今後一層強まると思われる。こうしたなかで、当社は、2006年10月1日に持株会社に移行しました。

持株会社制は、各事業グループが専門性を高めるとともに諸施策のスピードを上げて実施できる一方で、統制システムが局所的に特化して全体としての統制が乱れる危険性も孕んでいます。

このため、当社と当社グループ各社が内部統制の基本方針や基本システムを共有するとともに、具体的な活動では各社ごとの独自性を活かせるようにすることで、持株会社制にあわせた効果的かつ効率的な内部統制を図っ

ていきます。

さらに、内部統制システムは、事業内容や社会環境の変化にあわせて見直しを続けなければならないものであり、当社および当社グループ各社は、このシステムの整備を一層強力に進めていきます。

### 内部統制システムの概要

- 当社は、執行役員を任命して、取締役会から執行機能を分離し、取締役会の監督機能の強化を図ります。
- 当社および当社グループ各社は、取締役会規程や職務権限規程などの社規により、各職位にある者の権限と責任を明確にするとともに、取締役や社員の自己研鑽や各種教育により、法令、定款および社会規範の遵守を徹底します。
- 当社は、財務報告の信頼性を確保するための体制を当社および当社グループ各社において整備し運用します。
- 当社および当社グループ各社は、反社会的勢力には、組織的に毅然とした態度で対応します。また、必要により警察等関係機関や顧問弁護士と連携します。
- 当社は、DOWA相談デスクの設置や内部監査の実施により、当社および当社グループ各社における不正や不祥事の未然防止と早期発見を図り、必要に応じて適切な対応を講じます。
- 当社は、取締役の職務の執行に関する情報を、DOWAグループ情報システム管理規則や知的財産管理規則などの社規に従い管理します。
- 当社は、リスクの把握と回避のために、当社および当社グループ各社の重要事項の決定にあたり、取締役会などによる厳正な審査を実施します。また、当社グループ各社が連携するための連絡体制の構築と、緊急時の対応力向上を図ります。
- 当社は、取締役会規程や職務権限規程などの社規により当社および当社グループ各社における権限と責任を明確にします。
- 当社および当社グループ各社は、取締役会規程、職務権限規程、経理規程、文書規則、購買規則、システム管理規則などの主要社規の体系と規定項目を当社および当社グループ各社で共有化し、各職位にある者の責任、権限、（決裁）手続きを明確にします。
- 当社は、当社、事業会社および事業子会社の開発力、技術力の向上を促進する技術サポート会社、ならびに会

計、財務、資材、システムなどの間接業務の効率化と透明性を高める事務サポート会社を設置して、企業集団における内部統制を効果的に進めます。

- 監査役が補助すべき社員の設置を求めた場合は、すみやかに監査役の職務について専門性を有する社員を配置します。
- 監査役の求めに応じて補助すべき社員を設置する場合は、当該社員の選任および人事考課等について、監査役の意見を尊重します。
- 当社および当社グループ各社の取締役および社員は、会社に著しい損害もしくは信用の低下を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合は、監査役に対してすみやかに適切な報告を行います。また、当社は、当社グループ各社の内部監査を実施した場合は、その実施状況および結果を監査役に対して報告します。
- 当社および当社グループ各社は、監査役に報告した者に対し、報告を行ったことを理由に不利益な取り扱いを行いません。
- 定常的な監査に関する費用については、監査役の要求額を尊重のうえ予算化します。
- 内部監査部門や会計監査人との意見交換、取締役との意見交換、重要な社員からの個別ヒアリング、当社および当社グループ各社への往査などのための監査環境の整備に協力します。

役員報酬等

取締役および監査役の報酬については、株主総会決議に基づき、取締役については、社外メンバーを加えた報酬委員会の意見を踏まえて取締役会決議により、監査役については監査役の協議により、具体的な金額および支払い時期を決定しています。

2017年3月期の取締役または監査役ごとの報酬等の総額

区分	支給人員	支給額
取締役	9	299百万円
監査役	5	70百万円
(うち社外役員)	(5)	(69百万円)

役員一覧

2017年6月28日現在

取締役



代表取締役社長

山田 政雄



取締役

光根 裕



取締役

中塩 弘



取締役

松下 克治



取締役

加賀谷 進



社外取締役

細田 衛士

慶応義塾大学経済学部教授  
環境省 中央環境審議会委員  
(一財)自動車リサイクル高度化財団代表理事



社外取締役

小泉 淑子

弁護士  
シティエフ法律事務所パートナー  
(一財)日本法律家協会理事  
太平洋セメント(株)取締役  
住友ベークライト(株)監査役

監査役



監査役(常勤)

雪竹 克也



社外監査役(常勤)

小林 英文



社外監査役

武田 仁

弁護士  
丸の内総合法律事務所パートナー  
サンケン電気(株)監査役



社外監査役

中曽根 一夫

藤田観光(株)監査役

執行役員



上席執行役員  
DOWAサーモテック(株)  
代表取締役社長

住田 敏郎



上席執行役員  
DOWAエレクトロニクス(株)  
代表取締役社長

大塚 晃



執行役員  
DOWAエコシステム(株)  
代表取締役社長

飛田 実



執行役員  
DOWAメタルマイン(株)  
代表取締役社長

関口 明



執行役員  
DOWAメタルテック(株)  
代表取締役社長

菅原 章

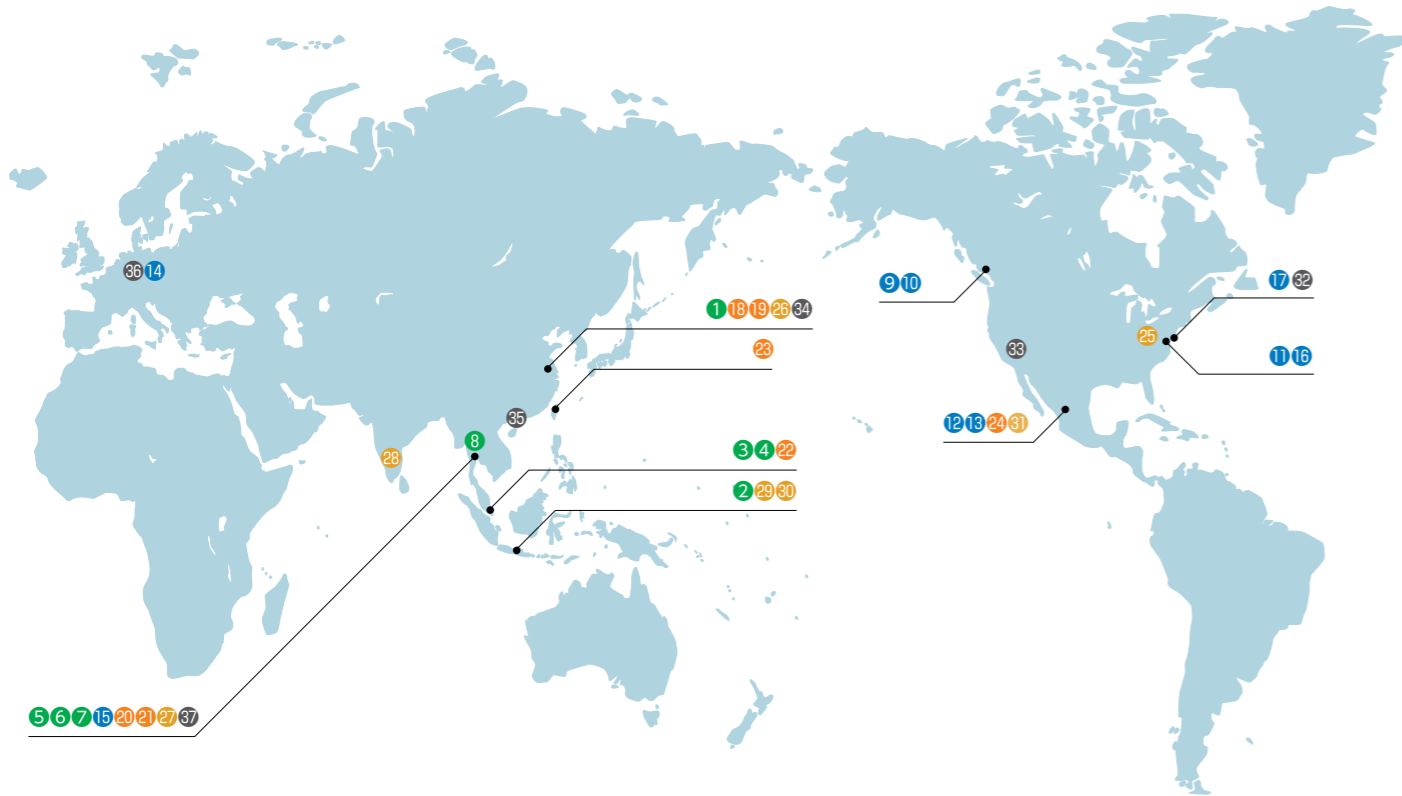


執行役員  
DOWAテクノロジー(株)  
代表取締役社長

山田 潔

# グローバルネットワーク

## 海外



### DOWAエコシステム (株)

- ① 蘇州同和資源综合利用有限公司 (中国)
- ② PT. PRASADHA PAMUNAH LIMBAH INDUSTRI (インドネシア)
- ③ TECHNOCHEM ENVIRONMENTAL COMPLEX PTE. LTD. (シンガポール)
- ④ DOWA ECO-SYSTEM SINGAPORE PTE. LTD. (シンガポール)
- ⑤ WASTE MANAGEMENT SIAM LTD. (タイ)
- ⑥ BANGPOO ENVIRONMENTAL COMPLEX LTD. (タイ)
- ⑦ EASTERN SEABOARD ENVIRONMENTAL COMPLEX CO., LTD. (タイ)
- ⑧ GOLDEN DOWA ECO-SYSTEM MYANMAR COMPANY LIMITED (ミャンマー)

### DOWAメタルマイン (株)

- ⑨ パンクーパー事務所 (カナダ)
- ⑩ Cariboo Copper Corporation (カナダ)
- ⑪ NIPPON PGM AMERICA, INC. (アメリカ)
- ⑫ メキシコ事務所
- ⑬ MINERA TIZAPA, S.A. DE C.V. (メキシコ)
- ⑭ Nippon PGM Europe s.r.o. (チェコ)
- ⑮ DOWA METALS & MINING (THAILAND) CO., LTD. (タイ)
- ⑯ KEY METAL REFINING, LLC (アメリカ)
- ⑰ DOWA METALS & MINING AMERICA INC. (アメリカ)

### DOWAメタルテック (株)

- ⑱ 同和金属材料 (上海) 有限公司 (中国)
- ⑲ 同和新材料 (上海) 有限公司 (中国)
- ⑳ DOWA METALTECH (THAILAND) CO., LTD. (タイ)
- ㉑ Dowa Precision (Thailand) Co., Ltd. (タイ)
- ㉒ シンガポール支店
- ㉓ 同和利精密部品股份有限公司 (台湾)
- ㉔ DOWA METALTECH MEXICO, S.A. DE C.V. (メキシコ)

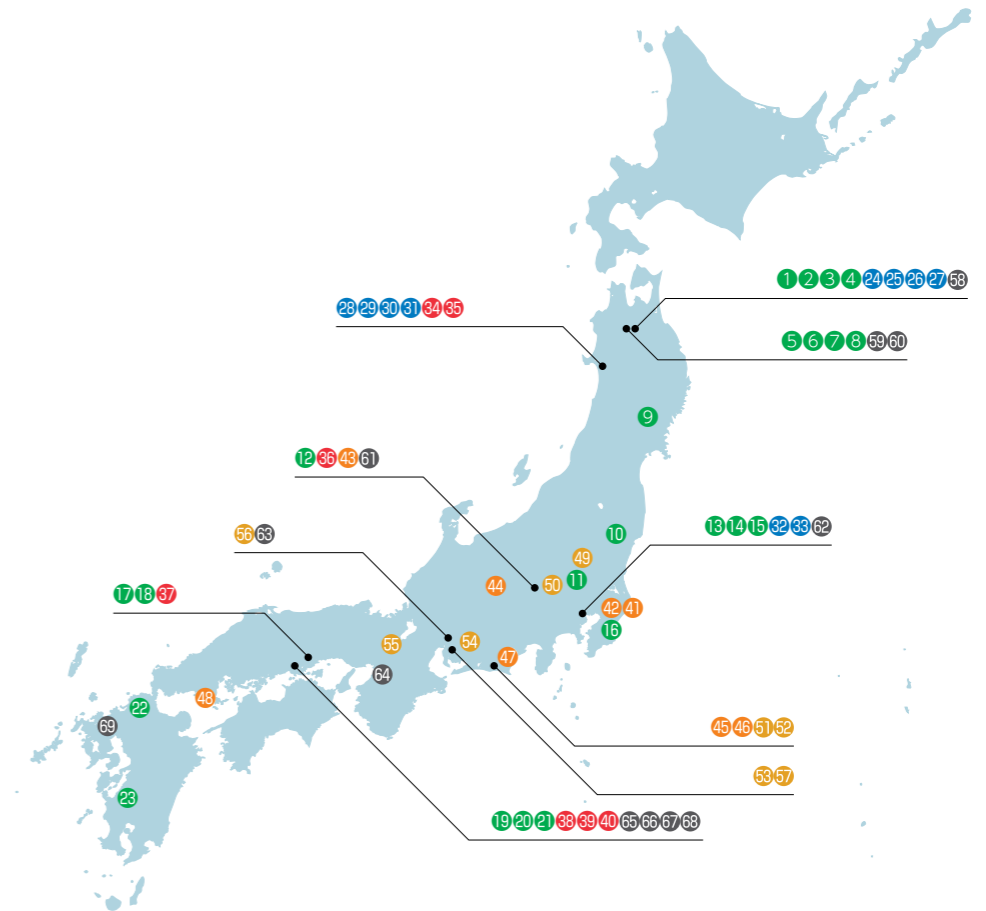
### DOWAサーモテック (株)

- ㉕ DOWA THT AMERICA, INC. (アメリカ)
- ㉖ 昆山同和熱処理工業炉有限公司 (中国)
- ㉗ DOWA Thermotech (Thailand) Co., Ltd. (タイ)
- ㉘ HIGHTEMP FURNACES LTD. (インド)
- ㉙ PT. DOWA THERMOTECH INDONESIA (インドネシア)
- ㉚ PT. DOWA THERMOTECH FURNACES (インドネシア)
- ㉛ DOWA THERMOTECH MEXICO, S.A. DE C.V. (メキシコ)

### 本社、その他

- ㉜ DOWA INTERNATIONAL CORPORATION (アメリカ)
- ㉝ DOWA INTERNATIONAL CORPORATION サンノゼ事務所 (アメリカ)
- ㉞ 同和企業管理 (上海) 有限公司 (中国)
- ㉟ 同和企業管理 (上海) 有限公司 深圳分公司 (中国)
- ㊱ DOWA HD Europe GmbH (ドイツ)
- ㊲ DOWA HOLDINGS (THAILAND) CO., LTD. (タイ)

## 国内



### DOWAエコシステム (株)

- ① グリーンフィル小坂 (株)
- ② エコシステムリサイクリング (株) 北日本工場
- ③ エコシステム小坂 (株)
- ④ オートリサイクル秋田 (株)
- ⑤ 環境技術研究開発センター
- ⑥ エコシステム秋田 (株)
- ⑦ エコシステム花岡 (株)
- ⑧ (株) エコリサイクル
- ⑨ DOWA通運 (株)
- ⑩ メルテックいわき (株)
- ⑪ メルテック (株)
- ⑫ エコシステムリサイクリング (株) 東日本工場
- ⑬ エコシステムジャパン (株)
- ⑭ ジオテクノス (株)
- ⑮ イー・アンド・イー ソリューションズ (株)
- ⑯ エコシステム千葉 (株)
- ⑰ エコシステム山陽 (株)
- ⑱ 岡山磁油 (株)
- ⑲ エコシステムリサイクリング (株) 西日本工場
- ⑳ エコシステム岡山 (株)
- ㉑ パイオディーゼル岡山 (株)
- ㉒ 光和精鉱 (株)
- ㉓ アクトビーリサイクリング (株)

### DOWAメタルマイン (株)

- ㉔ 製錬技術研究所
- ㉕ 小坂製錬 (株)
- ㉖ (株) 日本ピージーエム

- ㉗ 秋田リサイクル・アンド・ファインパック (株)
- ㉘ 秋田製錬 (株)
- ㉙ 秋田ジंकソリューションズ (株)
- ㉚ 秋田レアメタル (株)
- ㉛ 秋田ジंकリサイクリング (株)
- ㉜ (株) アシックス
- ㉝ ジンクエクセル (株)

### DOWAエレクトロニクス (株)

- ㉞ 半導体材料研究所
- ㉟ DOWA セミコンダクター秋田 (株)
- ㊱ 電子材料研究所
- ㊲ DOWA エフテック (株)
- ㊳ 機能材料研究所
- ㊴ DOWA エレクトロニクス岡山 (株)
- ㊵ DOWA IPクリエーション (株)

### DOWAメタルテック (株)

- ㊶ 新日本プラス (株)
- ㊷ 豊栄商事 (株)
- ㊸ DOWA ハイテック (株)
- ㊹ DOWA パワーデバイス (株)
- ㊺ 技術センター
- ㊻ DOWA メタル (株)
- ㊼ DOWA メタニクス (株)
- ㊽ TD パワーマテリアル (株)

### DOWAサーモテック (株)

- ㊾ DOWA サーモエンジニアリング (株) 真岡工場
- ㊿ DOWA サーモエンジニアリング (株) 太田工場

- ㊱ DOWA サーモエンジニアリング (株) 浜松工場
- ㊲ DOWA サーモエンジニアリング (株) 浜松北工場
- ㊳ DOWA サーモエンジニアリング (株) 中京半田工場
- ㊴ DOWA サーモエンジニアリング (株) 豊田工場
- ㊵ DOWA サーモエンジニアリング (株) 滋賀工場
- ㊶ (株) セム
- ㊷ 東熱興産 (株)

### 本社、その他

- ㊸ DOWA テクノリサーチ (株)
- ㊹ 卯根倉鉱業 (株)
- ㊺ 秋田工場 (株)
- ㊻ DOWA テクノロジー (株) 関東テクノセンター
- ㊼ 本社
- ㊽ DOWA グループ名古屋支店
- ㊾ DOWA グループ大阪支店
- ㊿ DOWA テクノロジー (株) 西部テクノセンター
- ㊱ DOWA テクノエンジニア (株)
- ㊲ 陽和工場 (株)
- ㊳ DOWA 興産 (株)
- ㊴ DOWA グループ九州支店



# 関係会社一覧

連結子会社78社および持分適用会社17社(2017年3月31日現在)

会社名	資本金 (百万円)	議決権比率 (%) *1	主な事業内容
<b>環境・リサイクル部門</b>			
DOWAエコシステム(株)	1,000	100.0	廃棄物処理、土壌浄化、リサイクル
エコシステム花岡(株)	300	100.0	土壌浄化、廃棄物の処理
エコシステムリサイクルリング(株)	300	100.0	貴金属・非鉄金属のリサイクル
アクトビーリサイクルリング(株)	200	60.0	廃家電製品・使用済みOA製品等の再生処理
(株)エコリサイクル	150	66.7	廃家電製品・使用済みOA製品等の再生処理
グリーンフィル小坂(株)	100	100.0	廃棄物の処理
エコシステム岡山(株)	100	100.0	産業廃棄物の処理、製鉄原料・非鉄原料のリサイクル
エコシステム山陽(株)	100	100.0	廃棄物の処理、資源リサイクル
イー・アンド・イーソリューションズ(株)	100	100.0	環境とエネルギーの総合技術コンサルタント
ジオテクノス(株)	100	100.0	土壌調査、浄化工事、環境コンサルタント
岡山鉱油(株)	100	100.0	産業廃棄物中間処理、再生油販売、不動産賃貸
オートリサイクル秋田(株)	100	70.0	使用済み自動車の回収・解体およびリサイクル
バイオディーゼル岡山(株)	99	100.0	使用済み食用油からのバイオディーゼル燃料製造
エコシステム千葉(株)	90	100.0	廃棄物の処理
メルテック(株)	90	100.0	廃棄物の処理および再資源化
エコシステム秋田(株)	50	100.0	廃棄物の処理、資源リサイクル
エコシステム小坂(株)	50	100.0	廃棄物の処理、製鉄原料・非鉄原料のリサイクル
エコシステムジャパン(株)	30	100.0	廃棄物および資源リサイクルの営業、廃棄物の収集運搬
DOWA通運(株)	20	100.0	自動車運送、通運、倉庫業
MODERN ASIA ENVIRONMENTAL HOLDINGS, INC.	16,392千米ドル	100.0	廃棄物処理事業の持株会社
EASTERN SEABOARD ENVIRONMENTAL COMPLEX CO., LTD.	100百万タイバツ	100.0	非有害廃棄物の埋立処分
BANGPOO ENVIRONMENTAL COMPLEX LTD.	80百万タイバツ	100.0	非有害廃棄物の焼却処理
TECHNOCHEM ENVIRONMENTAL COMPLEX PTE. LTD.	3,500千シンガポールドル	100.0	有害廃棄物の焼却処理
PT. PRASADHA PAMUNAH LIMBAH INDUSTRI	49,578百万インドネシアルピア	95.0	有害・非有害廃棄物の埋立処分
蘇州同和資源综合利用有限公司	13,200千米ドル	90.0	貴金属・非鉄金属の回収、廃家電・廃電子機器のリサイクル
DOWA ECO-SYSTEM SINGAPORE PTE. LTD.	3百万シンガポールドル	100.0	貴金属・非鉄金属のリサイクル
江西同和資源综合利用有限公司	30百万中国元	90.0	廃家電・廃電子機器のリサイクル
<b>製錬部門</b>			
DOWAメタルマイン(株)	1,000	100.0	非鉄金属・貴金属・レアメタルの製造、販売
秋田製錬(株)	5,000	86.0	亜鉛製錬、硫酸の製造
小坂製錬(株)	4,700	100.0	銅製錬、鉛製錬、貴金属等の回収
DMMパルマー(株)	2,540	57.1	非鉄金属資源の開発
秋田ジンクソリューションズ(株)	375	100.0	亜鉛製品等の加工
(株)日本ピージーエム	300	60.0	廃触媒からの白金族の回収
ジンクエクセル(株)	200	100.0	亜鉛・カドミウム・亜鉛製品等の販売
秋田ジンクリサイクルリング(株)	100	100.0	鉄鋼ダスト等からの亜鉛回収、亜鉛二次原料の受託加工
秋田リサイクル・アンド・ファインパック(株)	40	100.0	非鉄金属リサイクル原料前処理
秋田レアメタル(株)	20	100.0	インジウム等の回収
DOWA METALS & MINING ALASKA LTD.	22,650千米ドル	100.0	非鉄金属資源の開発
NIPPON PGM AMERICA, INC.	1百万米ドル	51.0	廃触媒の破碎、サンプリング
DOWA METALS & MINING (THAILAND) CO., LTD.	520百万タイバツ	100.0	亜鉛製品の加工、販売
Nippon PGM Europe s.r.o.	22,885千チェココナ	51.0	廃触媒の破碎、サンプリング
<b>電子材料部門</b>			
DOWAエレクトロニクス(株)	1,000	100.0	半導体・電子材料・機能材料の製造、販売
DOWAハイテック(株)(ケミカル品)	450	100.0	金属化合物・化成品等の製造
DOWAセミコンダクター秋田(株)	300	100.0	高純度金属材料・化合物半導体基板・発光ダイオードの製造
DOWA IPクリエーション(株)	300	70.0	各種鉄粉・キャリア粉の製造
DOWAエフテック(株)	300	100.0	フェライト粉の製造
DOWAエレクトロニクス岡山(株)	100	100.0	メタル粉・銅粉等の製造

会社名	資本金 (百万円)	議決権比率 (%) *1	主な事業内容
<b>金属加工部門</b>			
DOWAメタルテック(株)	1,000	100.0	金属加工およびめっき加工
DOWAハイテック(株)(めっき)	450	100.0	めっき加工
DOWAメタル(株)	400	100.0	伸銅品等の製造
DOWAメタニクス(株)	400	90.0	ニッケル合金・銅合金・電子部品等の製造
豊栄商事(株)	110	100.0	伸銅品・アルミ製品等の販売、加工
DOWAパワーデバイス(株)	100	100.0	金属-セラミックス基板の製造
新日本プラス(株)	100	100.0	黄銅棒・鍛造品の製造
同和金属材料(上海)有限公司	2,500千米ドル	100.0	伸銅品の加工、販売
DOWA METALTECH (THAILAND) CO., LTD.	475百万タイバツ	100.0	伸銅品の加工、販売
同和新材料(上海)有限公司	1百万中国元	100.0	伸銅品の販売
<b>熱処理部門</b>			
DOWAサーモテック(株)	1,000	100.0	熱処理事業
DOWAサーモエンジニアリング(株)	100	100.0	熱処理設備の設計・製造、熱処理設備のメンテナンス、熱処理加工、表面処理加工、表面改質処理
(株)セム	55	100.0	熱処理加工、表面処理加工
東熱興産(株)	30	100.0	熱処理加工
昆山同和熱処理工業炉有限公司	12百万米ドル	100.0	熱処理設備の設計・製造、熱処理設備のメンテナンス、熱処理加工、表面処理加工
DOWA THT AMERICA, INC.	5百万米ドル	100.0	熱処理加工、表面処理加工、熱処理設備のメンテナンス
DOWA Thermotech (Thailand) Co., Ltd.	270百万タイバツ	100.0	熱処理加工、表面処理加工、熱処理設備のメンテナンス
PT. DOWA THERMOTEC INDONESIA	279,573百万インドネシアルピア	100.0	熱処理加工、表面処理加工
PT. DOWA THERMOTEC FURNACES	11,666百万インドネシアルピア	100.0	熱処理設備の輸入販売およびメンテナンス
HIGHTEMP FURNACES LTD.	90百万インドルピー	93.3	熱処理設備の設計・製造、熱処理設備のメンテナンス、熱処理加工、表面処理加工、機械部品加工
<b>その他部門</b>			
DOWAテクノエンジニア(株)	400	100.0	プラント建設
DOWA興産(株)	305	100.0	ゴルフ場・不動産等の受託管理、仲介
DOWAマネジメントサービス(株)	100	100.0	一般間接業務受託
秋田工営(株)	95	100.0	機電工事、工場のメンテナンス
陽和工営(株)	20	100.0	機電工事およびメンテナンス、重量コンクリート工事
DOWAテクノロジー(株)	10	100.0	技術開発支援、分析評価業務受託
DOWAテクノリサーチ(株)	10	100.0	分析評価業務受託業、環境計量証明事業
その他5社			
<b>持分法適用会社17社</b>			
光和精鉱(株)	1,000	50.0	廃棄物の処理、鉄・非鉄金属の回収
赤城鉱油(株)	99	20.0	産業廃棄物の処理
(株)岡山臨港	98	32.7	倉庫業等
小名浜製錬(株)	7,000	31.6	銅製錬、廃棄物の処理
(株)アシッツ	150	50.0	硫酸等の販売
Cariboo Copper Corporation	91百万カナダドル	25.0	鉱山業および鉱山からの製品の販売
MINERA TIZAPA, S.A. DE C.V.	10,285千メキシコペソ*3	39.0	非鉄金属資源の鉱山業
ARRENDADORA MINERA ZACAZONAPAN, S.A. DE C.V.	8百万メキシコペソ*3	39.0	非鉄金属資源の鉱山業
EXPLORACIONES Y DESARROLLOS MINEROS TIZAPA, S.A. DE C.V.	728千メキシコペソ*3	39.0	非鉄金属資源の鉱山業
MINERA PLATA REAL, S. DE R.L. DE C.V.	128,657千米ドル	30.0	非鉄金属資源の開発
OPERACIONES SAN JOSÉ DE PLATA, S. DE R.L. DE C.V.	100千米ドル	30.0	非鉄金属資源の開発
SERVICIOS SAN JOSÉ DE PLATA, S. DE R.L. DE C.V.	13千米ドル	30.0	非鉄金属資源の開発
京都エレクトロニクス(株)	80	49.9	電子工業ペースト材料の製造、販売
TDパワーマテリアル(株)	250	35.0	セラミック板の製造
日本鋳銅(株)	200	30.0	各種銅製品の製造、販売
藤田観光(株)*2	12,081	31.8	ホテル、不動産業
日本アンホ火薬製造(株)	91	29.1	産業用爆薬の製造、販売

\*1. 議決権割合には間接所有によるものを含んでいます。  
 \*2. 藤田観光(株)は、(株)東京証券取引所に上場しています。  
 \*3. 資本金には、インフレーション会計による修正額を含んでいます。

# 財務レビュー

2017年3月31日に終了した1年間

## 連結経営成績

当期におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調にありました。世界経済についても緩やかな成長が継続しましたが、英国のEU離脱問題をはじめとする欧州の政治情勢や米国新政権の政策の不確実性により、不透明な状況が続きました。

当社グループの事業環境については、自動車関連製品の需要は、国内・海外とも比較的堅調に推移しました。また、電子部品や新エネルギー関連の製品は、東アジアを中心に需要が伸長しました。相場環境については、貴金属や亜鉛などの金属価格が上昇しました。為替相場は、第2四半期までは円高基調で推移し、その後円安が進行しました。

当社グループは、特色ある5つの事業部門それぞれの領域において事業拡大を進めており、その総合力により個別の事業環境の変化に強い、堅固な収益基盤を構築しています。加えて、為替相場や金属価格の変動に伴う損失発生リスクを低減することにより、収益の安定化を図っています。中期計画の2年目にあたる当期は、その基本方針である「成長の継続」に向けた各施策を着実に実施してきました。

これらの結果、当期の売上高は前期比1%増の410,503百万円となり、営業利益は同3%減の33,990百万円、経常利益は同4%増の36,504百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同20%増の26,169百万円となりました。

## 財政状態に関する分析

### 資産

当期末の総資産は、前期末と比較して40,183百万円増加し404,604百万円となりました。流動資産26,161百万円の増加、固定資産14,021百万円の増加となります。流動資産の増加は、現金及び預金が3,775百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が17,967百万円、原材料及び貯蔵品が10,160百万円増加したことなどによるものです。固定資産の増加は、建設仮勘定が3,421百万円減少した一方で、機械装置及び運搬具が7,546百万円、投資有価証券が7,167百万円、建物及び構築物が3,883百万円増加したことなどによるものです。

### 負債

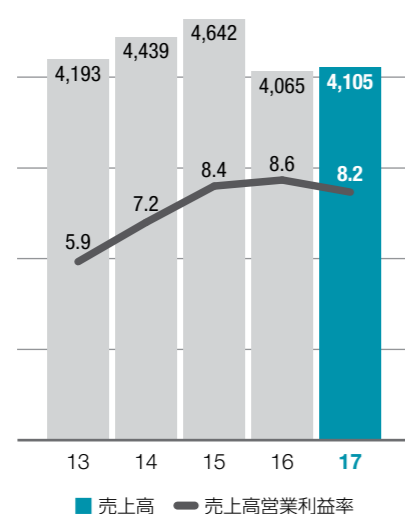
負債については、前期末と比較して15,732百万円増加しました。これは、有利子負債が1,252百万円減少した一方で、その他流動負債が6,830百万円、支払手形及び買掛金が5,548百万円、未払法人税等が3,365百万円増加したことなどによるものです。

### 純資産

純資産については、親会社株主に帰属する当期純利益が26,169百万円となり、配当金の支払いなどを行った結果、株主資本が20,682百万円増加しました。また、その他の包括利益累計額がその他有価証券評価差額の増加などにより3,699百万円増加し、純資産合計では前期末と比較し24,451百万円増加しました。この結果、自己資本比率は54.2%となりました。

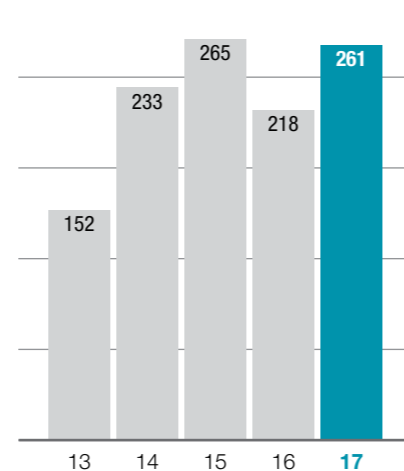
売上高・売上高営業利益率

(億円/%)



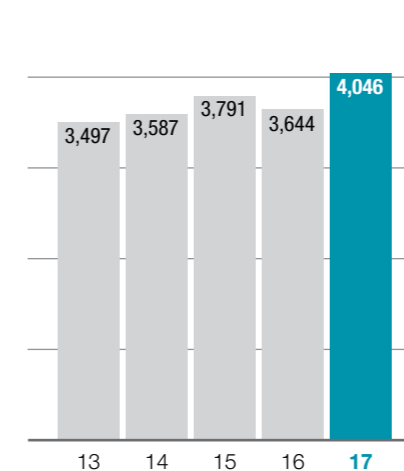
親会社株主に帰属する当期純利益

(億円)



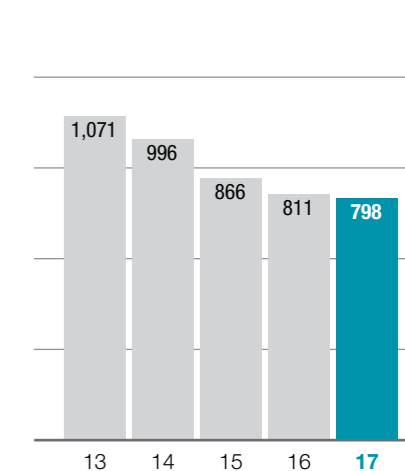
総資産

(億円)



有利子負債 (リース債務を除く)

(億円)



キャッシュ・フロー関連指標の推移

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末より3,775百万円減少し、15,126百万円となりました。

営業活動による資金の増加は29,389百万円（前期比16,362百万円減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益36,735百万円（前期比4,912百万円増）、非資金費用である減価償却費の計上15,796百万円、仕入債務の増加5,724百万円などがあつた一方で、売上債権の増加18,222百万円や棚卸資産の増加12,730百万円に加え、法人税等の支払い5,999百万円などがあつたことによります。

投資活動による資金は25,954百万円の支出（前期比2,468百万円支出増）となりました。これは、環境・リサイクル部門や製錬部門などを中心とした設備投資25,964百万円があつたことなどによるものです。

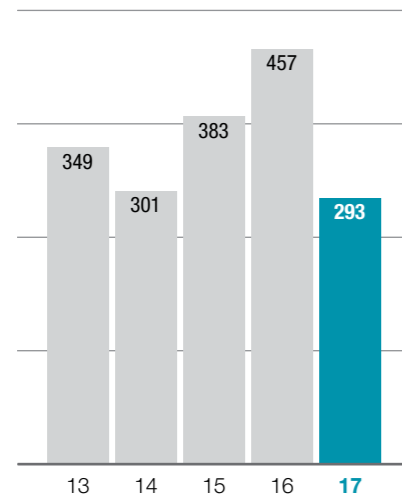
財務活動による資金は7,155百万円の支出（前期比4,003百万円支出減）となりました。これは、有利子負債の返済999百万円や、配当金の支払い5,555百万円によるものです。

利益配分に関する基本方針及び当期の配当

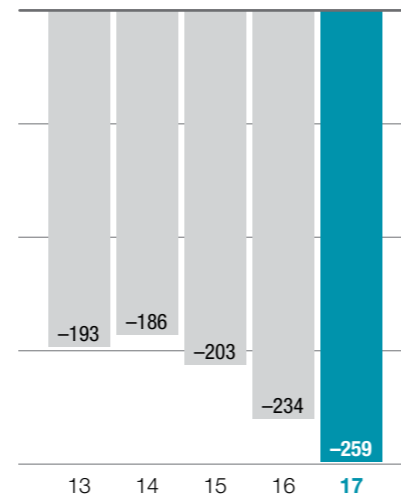
当社は、株主の皆様への配当を経営における最重要課題の一つと位置づけており、企業体質強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案のうえ、業績に応じた配当を行うことを方針としています。

当期の配当金については、当期の業績、今後の事業展開、財務体質の強化などを総合的に勘案し、前期と同額の1株当たり18円とさせていただきます。

営業活動によるキャッシュ・フロー  
(億円)



投資活動によるキャッシュ・フロー  
(億円)



事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものです。

経済情勢

日本、北米、アジア、欧州など当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

地金相場、為替相場

当社グループが取扱う製品には、金、銀、銅、亜鉛など国際的な相場により価格が決定されるものがあります。また、これら主要地金の原料鉱石は海外から調達しており、国際的市況の変動、為替相場の変動によるリスクを負っています。これに対し、当社グループは非鉄金属先渡取引や為替予約などを通じてヘッジするなど、リスクの軽減に取り組んでいます。

公的規制

当社グループは、国内においては環境・リサイクル関連法、独占禁止法等の法的規制の適用を受けているとともに、海外においても各国の法的規制、たとえば関税・輸出入規制や外国為替管理法の規制を受けています。このようななか、当社グループとしては、法的手続きによる権利の保全にも万全を期しています。しかしながら、将来において、現在予測し得ない法的規制が設けられる可能性があり、これらの法的規制に係る指摘を受けた場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

株価の変動

当社グループは、当期末時点で取引先を中心に約305億円の市場性のある株式を保有しており、これらの株価変動リスクを負っています。

金利の変動

当社グループの当期末の有利子負債残高は798億円で、総資産の20%を外部調達しており、急激な金利上昇によって業績に影響を及ぼす可能性があります。

災害や停電

当社グループは、製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、すべての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っています。しかし、生産施設で発生する災害、停電又はその他の中断が発生した場合、当社グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。

# 業績推移

DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社

(百万円)

3月31日に終了した会計期間	2017*1	2016	2015	2014	2013	2012	2011	2010	2009	2008	2007
<b>経営成績</b>											
売上高	¥410,503	¥406,598	¥464,219	¥443,985	¥419,390	¥392,468	¥379,816	¥307,462	¥346,885	¥475,826	¥458,701
売上原価	341,177	337,314	391,509	382,079	365,963	343,015	330,380	268,738	329,340	399,901	383,136
販売費及び一般管理費	35,335	34,216	33,616	30,111	28,863	27,443	26,511	25,022	26,042	31,605	26,830
営業利益(損失)	33,990	35,067	39,094	31,794	24,564	22,009	22,924	13,701	(8,497)	44,319	48,733
事業のセグメント別営業利益構成比(%)											
環境・リサイクル部門	19.50%	18.01%	18.80%	29.86%	26.37%	20.34%	12.22%	15.35%	—%	18.11%	16.31%
製錬部門	29.58	38.00	34.69	22.20	19.09	19.25	22.56	21.95	—	50.74	51.55
電子材料部門	19.36	22.89	22.55	21.12	23.58	24.95	31.16	35.12	—	14.23	14.31
金属加工部門	20.49	14.01	14.85	16.96	19.89	20.59	23.66	24.00	—	6.86	9.37
熱処理部門	7.00	3.86	6.02	7.12	6.33	8.95	6.18	1.07	—	8.11	7.37
その他部門	4.06	3.24	3.09	2.74	4.74	5.92	4.21	2.51	—	1.93	1.08
EBITDA *2	¥49,787	¥50,213	¥54,667	¥48,000	¥41,551	¥40,354	¥41,410	¥32,978	¥19,268	¥18,657	¥14,023
親会社株主に帰属する当期純利益(損失)	26,169	21,826	26,543	23,310	15,213	10,610	8,521	4,359	(28,138)	24,520	26,337
設備投資額	26,526	22,936	17,247	16,549	18,422	15,910	17,820	10,763	24,213	26,324	21,821
減価償却費	15,796	15,145	15,572	16,205	16,987	18,344	18,486	19,276	18,612	13,974	9,897
開発研究費	5,670	5,594	5,320	4,651	4,604	4,623	4,266	4,099	4,980	7,996	4,689
<b>相場環境</b>											
銅(国内建値/t,年平均)	¥603,917	¥675,483	¥765,775	¥757,633	¥696,375	¥717,816	¥738,200	¥609,483	¥657,408	¥915,950	¥867,400
亜鉛(国内建値/t,年平均)	305,633	269,383	285,983	240,325	208,675	211,683	231,858	222,575	202,725	388,183	461,633
米ドル(年平均)	108.38	120.14	109.93	100.23	83.11	79.08	85.72	92.85	100.53	114.28	117.02
<b>財政状態</b>											
純資産	¥227,821	¥203,370	¥195,649	¥166,987	¥142,400	¥121,807	¥113,785	¥111,667	¥103,830	¥150,281	¥141,276
非支配株主持分	8,518	8,449	8,528	8,733	8,807	7,999	6,942	5,663	5,263	6,078	4,491
総資産	404,604	364,420	379,193	358,717	349,787	319,665	340,161	330,720	343,208	367,931	352,299
有利子負債 *3	79,883	81,135	86,668	99,663	107,198	117,670	138,119	149,371	180,496	120,953	114,757
<b>1株当たり情報(円)</b>											
1株当たり当期純利益(損失)	¥ 88.43	¥ 73.75	¥ 89.69	¥ 78.77	¥ 51.41	¥ 35.86	¥ 28.80	¥ 14.96	¥ (94.36)	¥ 81.86	¥ 87.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 *4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	77.91	83.59
1株当たり純資産 *4	741.06	658.66	632.30	534.75	451.41	384.55	361.18	358.33	339.93	481.85	456.10
1株当たり配当金	18.00	18.00	18.00	15.00	12.00	10.00	10.00	10.00	10.00	20.00	20.00
<b>キャッシュ・フロー</b>											
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 29,389	¥ 45,751	¥ 38,345	¥ 30,189	¥ 34,970	¥ 31,499	¥ 23,955	¥ 25,011	¥ 33,593	¥ 40,398	¥ 13,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	(25,954)	(23,486)	(20,321)	(18,689)	(19,354)	(19,491)	(19,257)	(14,602)	(36,477)	(39,138)	(24,387)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(7,155)	(11,159)	(16,905)	(12,341)	(14,982)	(24,134)	(15,070)	(33,888)	49,303	(1,820)	9,634
フリー・キャッシュ・フロー	3,434	22,265	18,024	11,499	15,615	12,007	4,698	10,408	(2,883)	1,259	(10,686)
現金・同等物(期末残高)	15,126	18,902	8,044	5,823	6,129	4,788	16,741	27,115	50,681	4,294	4,792
<b>その他指標(%)</b>											
総資産営業利益率 *5	8.84%	9.43%	10.60%	8.98%	7.34%	6.67%	6.83%	4.07%	—%	12.31%	14.87%
自己資本当期純利益率 *6 *7	12.64	11.43	15.37	15.97	12.30	9.62	8.01	4.26	(23.18)	17.45	20.93
売上高営業利益(損失)率	8.28	8.62	8.42	7.16	5.86	5.61	6.04	4.46	(2.45)	9.31	10.62
自己資本比率 *7	54.20	53.49	49.35	44.12	38.19	35.60	31.41	32.05	28.72	39.19	38.83
営業利益成長率	(3.07)	(10.30)	22.96	29.43	11.60	(3.99)	67.31	—	—	(9.06)	32.08
インタレスト・カパシティ・レシオ(倍)	43.12	39.04	34.23	21.41	14.82	11.52	10.55	5.12	(2.79)	21.10	30.18
デット・エクイティ・レシオ(倍) *7	0.36	0.42	0.46	0.63	0.80	1.03	1.29	1.41	1.83	0.84	0.84
デット・キャパシティ・レシオ(倍)	0.83	1.00	1.06	1.28	1.37	1.83	1.90	1.91	2.11	1.48	1.42
投下資本回転率 *7	8.75	7.91	9.70	9.04	6.32	4.58	3.48	1.71	(10.08)	9.25	10.47

\*1. 各表記年は前年4月1日から3月31日までの会計期間を表しています。従いまして、表記「2017」は2017年3月31日に終了する会計期間を表しています。  
 \*2. 営業利益に減価償却費を加算しています。  
 \*3. 2008年から、貸借対照表の長期借入金及び1年内返済予定長期借入金はリース債務を含めて表示していますが、本資料の有利子負債は、リース債務を含めていません。

4. 2010年から2017年については潜在株式が存在しないため記載していません。さらに、2009年については、潜在株式は存在しますが、1株当たり純損失であるため記載していません。  
 \*5. 営業利益を総資産の期中平均で除しています。  
 \*6. 親会社株主に帰属する当期純利益を純資産の期中平均で除しています。  
 \*7. 自己資本(純資産額から非支配株主持分を控除した額)を用いて計算しています。

# 連結貸借対照表

DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社  
2017年3月31日現在

【資産】	百万円		千米ドル (注1)
	2017	2016	2017
<b>【流動資産】</b>			
現金預金(注3、6、14).....	¥15,589	¥19,364	\$138,957
受取債権(注14)			
商取引にかかるもの.....	77,957	60,590	694,870
非連結子会社及び関連会社にかかるもの.....	3,167	1,985	28,233
その他.....	4,805	5,453	42,832
小計.....	85,930	68,029	765,937
たな卸資産(注13)			
商品及び製品.....	23,336	21,586	208,012
仕掛品.....	4,799	4,186	42,779
原材料及び貯蔵品.....	53,664	43,504	478,339
小計.....	81,801	69,277	729,131
繰延税金資産(流動)(注9).....	3,953	4,171	35,241
その他の流動資産.....	7,658	7,992	68,261
貸倒引当金(流動).....	(109)	(174)	(974)
流動資産合計.....	194,824	168,662	1,736,554
<b>【有形固定資産】(注5、6)</b>			
土地.....	23,483	23,390	209,323
建物及び構築物.....	115,930	109,156	1,033,338
機械装置及び運搬具.....	233,452	220,668	2,080,871
建設仮勘定.....	7,615	11,036	67,879
その他.....	15,657	15,207	139,561
小計.....	396,139	379,460	3,530,974
減価償却累計額.....	(277,586)	(268,853)	(2,474,256)
有形固定資産合計.....	118,553	110,607	1,056,718
<b>【投資及びその他の資産】</b>			
投資有価証券(注4、6、14).....	31,490	25,913	280,692
非連結子会社・関連会社にかかる投資有価証券及び長期貸付金(注4、6、14).....	42,943	40,852	382,770
繰延税金資産(固定)(注9).....	3,723	3,939	33,189
のれん.....	5,706	6,179	50,868
その他固定資産.....	7,460	8,366	66,498
貸倒引当金(固定).....	(98)	(99)	(875)
投資及びその他の資産合計.....	91,226	85,151	813,145
<b>資産合計.....</b>	<b>¥404,604</b>	<b>¥364,420</b>	<b>\$3,606,418</b>

\*1. 後に記載している注記はこの連結財務諸表の一部です。

2. 為替レートは1米ドル=112円19銭(2017年3月31日)を使用しています。

【負債及び純資産】	百万円		千米ドル (注1)
	2017	2016	2017
<b>【流動負債】</b>			
短期借入金(注6、14).....	¥29,862	¥20,553	\$266,175
コマーシャル・ペーパー(注6、14).....	12,000	14,000	106,961
1年内返済予定長期借入金(注6、14).....	9,813	12,296	87,469
支払債務(注14)			
商取引にかかるもの.....	33,068	27,935	294,754
非連結子会社及び関連会社にかかるもの.....	1,227	834	10,943
その他.....	7,201	5,774	64,189
小計.....	41,497	34,544	369,887
未払費用.....	7,136	8,287	63,610
未払法人税等.....	5,871	2,506	52,336
賞与引当金.....	3,777	3,905	33,671
役員賞与引当金.....	208	250	1,854
その他流動負債.....	10,947	4,301	97,582
流動負債合計.....	121,114	100,646	1,079,549
<b>【固定負債】</b>			
長期借入金(注6、14).....	29,356	35,757	261,665
退職給付に係る負債(注12).....	16,428	15,880	146,438
取締役及び監査役に対する役員退職引当金.....	753	841	6,716
繰延税金負債(固定)(注9).....	3,293	2,072	29,354
その他長期負債.....	5,835	5,851	52,014
固定負債合計.....	55,667	60,403	496,189
負債合計.....	176,782	161,049	1,575,739
<b>【偶発債務】(注7)</b>			
<b>【純資産】(注8)</b>			
<b>株主資本</b>			
資本金			
普通株式の授権株式総数:1,000,000千株(2017年及び2016年)			
発行済株式数:309,946千株(2017年及び2016年).....	36,437	36,437	324,782
資本剰余金.....	26,350	26,426	234,878
利益剰余金.....	145,809	125,049	1,299,670
自己株式(14,014千株 2017年及び14,010千株 2016年).....	(5,703)	(5,701)	(50,839)
<b>その他包括利益累計額</b>			
その他有価証券評価差額金.....	14,466	10,649	128,950
繰延ヘッジ損益(注15).....	139	(227)	1,240
為替換算調整勘定.....	2,516	3,378	22,431
退職給付に係る調整累計額(注12).....	(713)	(1,091)	(6,362)
合計.....	219,303	194,921	1,954,752
<b>非支配株主持分.....</b>	<b>8,518</b>	<b>8,449</b>	<b>75,927</b>
純資産合計.....	227,821	203,370	2,030,679
<b>負債及び純資産合計.....</b>	<b>¥404,604</b>	<b>¥364,420</b>	<b>\$3,606,418</b>

## 連結損益計算書

DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社  
2017年3月31日に終了した1年間

	百万円		千米ドル (注1)
	2017	2016	2017
<b>【売上高】</b> .....	<b>¥410,503</b>	¥406,598	<b>\$3,658,999</b>
<b>【売上原価】</b> (注11、13) .....	<b>341,177</b>	337,314	<b>3,041,067</b>
売上総利益 .....	<b>69,325</b>	69,283	<b>617,931</b>
<b>【販売費及び一般管理費】</b> (注10、11) .....	<b>35,335</b>	34,216	<b>314,958</b>
営業利益 .....	<b>33,990</b>	35,067	<b>302,973</b>
<b>【営業外収益(費用)】</b>			
受取利息及び受取配当金 .....	<b>847</b>	949	<b>7,558</b>
支払利息 .....	<b>(808)</b>	(922)	<b>(7,202)</b>
固定資産売却損益及び除却損 .....	<b>(250)</b>	(857)	<b>(2,232)</b>
為替差損益 .....	<b>(306)</b>	(901)	<b>(2,731)</b>
持分法による投資損益 .....	<b>2,029</b>	75	<b>18,091</b>
受取ロイヤリティー .....	<b>1,066</b>	1,252	<b>9,502</b>
投資有価証券売却損益 .....	<b>383</b>	1,320	<b>3,419</b>
投資有価証券評価損 .....	<b>—</b>	(1,676)	<b>—</b>
環境対策費 .....	<b>(556)</b>	(1,146)	<b>(4,963)</b>
減損損失(注5) .....	<b>(377)</b>	(1,796)	<b>(3,365)</b>
その他純損益 .....	<b>716</b>	459	<b>6,386</b>
小計 .....	<b>2,744</b>	(3,244)	<b>24,462</b>
税金等調整前当期純利益 .....	<b>36,735</b>	31,822	<b>327,435</b>
<b>【法人税等】</b> (注9)			
法人税等 .....	<b>10,468</b>	9,755	<b>93,307</b>
法人税等調整額 .....	<b>(207)</b>	344	<b>(1,846)</b>
法人税等計 .....	<b>10,260</b>	10,099	<b>91,460</b>
当期純利益 .....	<b>26,474</b>	21,723	<b>235,975</b>
<b>【非支配株主に帰属する当期純利益(損失)】</b> .....	<b>304</b>	(103)	<b>2,712</b>
親会社株主に帰属する当期純利益 .....	<b>¥26,169</b>	¥21,826	<b>\$233,263</b>

	円		米ドル (注1)
	2017	2016	2017
<b>【1株当たり情報】</b> (注17)			
1株当たり当期純利益 .....	<b>¥88.43</b>	¥73.75	<b>\$0.78</b>
現金配当 .....	<b>18.00</b>	18.00	<b>0.16</b>

- \*1. 後に記載している注記はこの連結財務諸表の一部です。
2. 為替レートは1米ドル=112円19銭(2017年3月31日)を使用しています。

## 連結包括利益計算書

DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社  
2017年3月31日に終了した1年間

	百万円		千米ドル (注1)
	2017	2016	2017
当期純利益 .....	<b>¥26,474</b>	¥21,723	<b>\$235,975</b>
その他の包括利益(注16)			
その他有価証券評価差額金 .....	<b>4,219</b>	(5,400)	<b>37,609</b>
繰延ヘッジ損益 .....	<b>359</b>	(27)	<b>3,204</b>
為替換算調整勘定 .....	<b>(370)</b>	(1,920)	<b>(3,303)</b>
退職給付に係る調整額 .....	<b>331</b>	(567)	<b>2,953</b>
持分法適用会社に対する持分相当額 .....	<b>(876)</b>	(846)	<b>(7,812)</b>
その他の包括利益合計 .....	<b>3,663</b>	(8,763)	<b>32,652</b>
<b>包括利益</b> .....	<b>¥30,137</b>	¥12,959	<b>\$268,627</b>
(内訳)			
親会社株主に帰属する包括利益 .....	<b>¥29,869</b>	¥13,145	<b>\$266,239</b>
非支配株主に帰属する包括利益 .....	<b>267</b>	(186)	<b>2,387</b>

- \*1. 後に記載している注記はこの連結財務諸表の一部です。
2. 為替レートは1米ドル=112円19銭(2017年3月31日)を使用しています。

## 連結株主資本等変動計算書

DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社  
2017年3月31日に終了した1年間

	千株	百万円			
	発行済株式数 (自己株式 控除後)	株主資本			
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
<b>2015年4月1日 残高</b> .....	<b>295,937</b>	<b>¥36,437</b>	<b>¥26,362</b>	<b>¥108,630</b>	<b>¥(5,699)</b>
剰余金の配当 .....	—	—	—	(5,409)	—
親会社株主に帰属する当期純利益 .....	—	—	—	21,826	—
関係会社所有自己株式の純変動額 .....	(0)	—	—	1	—
自己株式の取得 .....	(2)	—	—	—	(2)
支配継続子会社に対する持分変動 .....	—	—	64	—	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) .....	—	—	—	—	—
<b>2016年4月1日 残高</b> .....	<b>295,935</b>	<b>¥36,437</b>	<b>¥26,426</b>	<b>¥125,049</b>	<b>¥(5,701)</b>
剰余金の配当 .....	—	—	—	(5,409)	—
親会社株主に帰属する当期純利益 .....	—	—	—	26,169	—
関係会社所有自己株式の純変動額 .....	(0)	—	—	0	—
自己株式の取得 .....	(2)	—	—	—	(2)
連結範囲の変動 .....	—	—	—	0	—
支配継続子会社に対する持分変動 .....	—	—	(75)	—	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) .....	—	—	—	—	—
<b>2017年3月31日 残高</b> .....	<b>295,931</b>	<b>¥36,437</b>	<b>¥26,350</b>	<b>¥145,809</b>	<b>¥(5,703)</b>

	千株	千米ドル(注1)			
	発行済株式数 (自己株式 控除後)	株主資本			
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
<b>2016年4月1日 残高</b> .....	<b>295,935</b>	<b>\$324,782</b>	<b>\$235,551</b>	<b>\$1,114,619</b>	<b>\$(50,818)</b>
剰余金の配当 .....	—	—	—	(48,215)	—
親会社株主に帰属する当期純利益 .....	—	—	—	233,263	—
関係会社所有自己株式の純変動額 .....	(0)	—	—	2	—
自己株式の取得 .....	(2)	—	—	—	(20)
連結範囲の変動 .....	—	—	—	0	—
支配継続子会社に対する持分変動 .....	—	—	(673)	—	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) .....	—	—	—	—	—
<b>2017年3月31日 残高</b> .....	<b>295,931</b>	<b>\$324,782</b>	<b>\$234,878</b>	<b>\$1,299,670</b>	<b>\$(50,839)</b>

- \*1. 後に記載している注記はこの連結財務諸表の一部です。
2. 為替レートは1米ドル=112円19銭(2017年3月31日)を使用しています。

連結株主資本等変動計算書

	百万円						純資産合計
	その他の包括利益累計額	その他の包括利益累計額	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	計	非支配株主持分	
<b>2015年4月1日 残高</b>	¥15,801	¥(197)	¥6,167	¥(381)	¥187,121	¥8,528	¥195,649
剰余金の配当	—	—	—	—	(5,409)	—	(5,409)
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	21,826	—	21,826
関係会社所有自己株式の純変動額	—	—	—	—	1	—	1
自己株式の取得	—	—	—	—	(2)	—	(2)
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	64	—	64
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	(5,152)	(30)	(2,789)	(709)	(8,681)	(78)	(8,759)
<b>2016年4月1日 残高</b>	<b>¥10,649</b>	<b>¥(227)</b>	<b>¥3,378</b>	<b>¥(1,091)</b>	<b>¥194,921</b>	<b>¥8,449</b>	<b>¥203,370</b>
剰余金の配当	—	—	—	—	(5,409)	—	(5,409)
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	26,169	—	26,169
関係会社所有自己株式の純変動額	—	—	—	—	0	—	0
自己株式の取得	—	—	—	—	(2)	—	(2)
連結範囲の変動	—	—	—	—	0	—	0
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	(75)	—	(75)
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	3,817	367	(861)	377	3,699	68	3,768
<b>2017年3月31日 残高</b>	<b>¥14,466</b>	<b>¥139</b>	<b>¥2,516</b>	<b>¥(713)</b>	<b>¥219,303</b>	<b>¥8,518</b>	<b>¥227,821</b>

	千米ドル(注1)						純資産合計
	その他の包括利益累計額	その他の包括利益累計額	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	計	非支配株主持分	
<b>2016年4月1日 残高</b>	\$94,925	\$(2,031)	\$30,114	\$(9,725)	\$1,737,419	\$75,314	\$1,812,733
剰余金の配当	—	—	—	—	(48,215)	—	(48,215)
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	233,263	—	233,263
関係会社所有自己株式の純変動額	—	—	—	—	2	—	2
自己株式の取得	—	—	—	—	(20)	—	(20)
連結範囲の変動	—	—	—	—	0	—	0
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	(673)	—	(673)
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	34,024	3,271	(7,682)	3,362	32,976	612	33,589
<b>2017年3月31日 残高</b>	<b>\$128,950</b>	<b>\$1,240</b>	<b>\$22,431</b>	<b>\$(6,362)</b>	<b>\$1,954,752</b>	<b>\$75,927</b>	<b>\$2,030,879</b>

連結キャッシュ・フロー計算書

DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社  
2017年3月31日に終了した1年間

	百万円		千米ドル (注1)
	2017	2016	2017
<b>【営業活動によるキャッシュ・フロー】</b>			
税金等調整前当期純利益	¥36,735	¥31,822	\$327,435
調整:			
法人税等の支払額又は還付額(( )表示は支払)	(5,999)	(16,980)	(53,478)
減価償却費及びのれん償却額	16,297	15,688	145,268
固定資産売却損益及び除却損益	250	857	2,228
持分法による投資損益(( )表示は益)	(2,029)	(75)	(18,091)
投資有価証券売却損益(( )表示は益)	(383)	(1,320)	(3,419)
投資有価証券評価損(( )表示は益)	—	1,676	—
減損損失(注5)	377	1,796	3,365
資産及び負債の増減			
売上債権の増減額(( )表示は増加)	(18,222)	10,609	(162,424)
たな卸資産の増減額(( )表示は増加)	(12,730)	11,860	(113,468)
仕入債務の増減額(( )表示は減少)	5,724	(1,705)	51,021
貸倒引当金の増減額(( )表示は減少)	(62)	(24)	(558)
退職給付に係る負債の増減額(( )表示は減少)	597	425	5,323
利息及び配当金に係る受取債権の減少	2,248	152	20,044
利息に係る支払債務の増減額(( )表示は減少)	7	18	69
その他の増減額	6,580	(9,050)	58,649
営業活動により生じたキャッシュ・フロー	29,389	45,751	261,964
<b>【投資活動によるキャッシュ・フロー】</b>			
有形固定資産の取得による支出	(25,264)	(19,912)	(225,195)
有形固定資産の売却による収入	1,674	450	14,926
無形固定資産の取得による支出	(700)	(752)	(6,240)
投資有価証券の取得による支出	(17)	(9)	(154)
投資有価証券の売却による収入	675	2,433	6,021
関係会社株式の取得による支出	(2,125)	(4,636)	(18,947)
関係会社株式売却による収入	157	136	1,407
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	(46)	—
貸付による支出	(2,030)	(1,239)	(18,102)
貸付金の回収による収入	880	608	7,844
補助金の受取額	946	867	8,436
その他投資の取得による支出	—	(708)	—
その他の増減額	(150)	(678)	(1,343)
投資活動により生じたキャッシュ・フロー	(25,954)	(23,486)	(231,346)
<b>【財務活動によるキャッシュ・フロー】</b>			
短期借入金の純増減額	9,564	5,379	85,254
コマーシャル・ペーパーの純増減額	(2,000)	(4,000)	(17,826)
長期借入金の増加額	3,380	8,542	30,129
長期借入金の返済	(11,944)	(15,360)	(106,465)
配当金の支払額	(5,555)	(5,556)	(49,515)
非支配株主からの払込みによる収入	370	320	3,297
リース債務の返済による支出	(453)	(483)	(4,041)
自己株式の取得による支出	(2)	(2)	(20)
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	(498)	—	(4,440)
その他の増減額	(17)	—	(155)
財務活動により生じたキャッシュ・フロー	(7,155)	(11,159)	(63,784)
<b>【現金及び現金同等物にかかる換算差額】</b>	<b>(54)</b>	<b>(248)</b>	<b>(483)</b>
<b>【現金及び現金同等物の増減額】</b>	<b>(3,775)</b>	<b>10,857</b>	<b>(33,650)</b>
<b>【現金及び現金同等物の期首残高】</b>	<b>18,902</b>	<b>8,044</b>	<b>168,483</b>
<b>【現金及び現金同等物の期末残高】(注3)</b>	<b>¥15,126</b>	<b>¥18,902</b>	<b>\$134,832</b>

\*1. 後に記載している注記はこの連結財務諸表の一部です。  
\*2. 為替レートは1米ドル=112円19銭(2017年3月31日)を使用しています。

# 連結財務諸表の注記

DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社  
2017年3月31日に終了した1年間

## 1. 連結財務諸表開示の基本となる事項

当連結財務諸表は日本の金融商品取引法及びその関連する会計基準に従い、日本で一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成されていますが、適用及び開示において国際財務報告基準とは異なる点もあります。

1株当たり情報以外の数値は、百万円(千米ドル)単位未満を切捨てて表示しています。

当連結財務諸表の作成にあたり、日本国内で発表した連結財務諸表を、日本国外の読者にとってより分かりやすい様式とするために組み替えています。また、2016年3月31日現在の連結財務諸表の表示区分が2017年3月31日現在の連結財務諸表と一致するよう、一定の組み替えをしています。当連結財務諸表はDOWAホールディングス(株)(以下、「当社」という。)が法人営業を行っている日本の通貨である日本円で表示しています。また、国外の読者のために日本円を米ドルに換算して表示していますが、米ドル建金額の換算レートは2017年3月31日における為替レート1米ドル＝112円19銭を使用しています。ただし、これらの換算は、その日本円金額が当該レート又は他のレートで米ドル金額に転換できることを意味するものではありません。

## 2. 重要な会計方針の概要

### (1) 連結原則

2017年3月31日現在の連結財務諸表は、当社及び連結子会社78社(2016年77社)(以下、「当社グループ」という。)の数値から構成されています。

経営上の意思決定機関が当社が直接又は間接的に支配している会社のうち、重要な子会社を連結し、非連結子会社及び当社グループが重要な影響を与えることができる関連会社のうち重要な関連会社17社(2016年17社)に持分法を適用しています。

残る非連結子会社及び関連会社への投資は連結財務諸表に対し重要な影響を及ぼさないため、原価法を適用しています。

支配獲得日における子会社純資産の公正価値に対する取得原価の超過額は、のれんとして定額法により20年以内で均等償却しています。

### (a) 連結の範囲

(2017)

前連結会計年度まで非連結子会社であった同和新材料(上海)有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めています。

(2016)

前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であったDOWAオーリンメタル㈱を、株式の追加取得により連結の範囲に含めましたが、2016年1月29日付で清算終了したことにより、連結の範囲から除外しています。

### (b) 海外連結子会社の事業年度

連結子会社のうち、Modern Asia Environmental Holdings, Inc.、蘇州同和資源综合利用有限公司、同和金属材料(上海)有限公司等海外18社の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同社の決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

### (2) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手元現金、要求払預金、価格変動について僅少なリスクしか負わない取得時から3か月以内に償還期限の到達する短期投資です。

### (3) 有価証券

時価のあるその他有価証券については、主として決算期末日前1か月(決算期末日を含む)の市場価格等の平均に基づく時価法を採用しています。税効果会計適用後及び非支配数株主持分控除後の評価差額は、純資産において「その他有価証券評価差額金」として記載しています。

時価のないその他有価証券は下記の場合を除き、移動平均法による原価法を採用しています。

非連結子会社株式、関連会社株式及びその他有価証券の実質価額もしくは時価が著しく下落し、かつ回復する可能性がない場合には、非連結子会社株式、関連会社株式及びその他有価証券を強制評価減し、当該評価損を当期の損益に含めています。

### (4) たな卸資産

金・銀・銅・鉛・亜鉛・プラチナ・パラジウム・ロジウム・カドミウムなどは先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しています。その他の製品及び原材料は移動平均法による原価法又は個別法等を適用しています。

### (5) 有形固定資産

重要な改善・改良等の資本的支出を含む有形固定資産は取得原価で計上し、修理・補修費用は費用処理しています。減価償却費は見積耐用年数を基に定率法により計算しています。ただし、最終処理施設は生産高比例法を採用しています。

当社及び国内連結子会社は、1998年4月1日以降に取得した建物(リース物件に係る附属設備及び建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物について定額法を採用しています。在外連結子会社は、主として定額法を採用しています。

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微です。

### (6) 減損会計

減損の兆候がある場合には、当該資産又は資産グループについて、減損損失を認識するかどうかの判定を行います。

減損損失は、資産又は資産グループの帳簿価額が継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの総額を超えている場合に、認識します。

資産又は資産グループの帳簿価額と回収可能価額との差額を減損損失として測定します。なお回収可能価額とは、継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値又は正味売却価額のいずれか高い金額をいいます。

### (7) リース資産

ファイナンス・リース取引は、貸借対照表上のリース資産及びリース債務として計上しています。

### (8) 研究開発費

研究開発費は発生した期に費用処理しています。

### (9) 貸倒引当金

一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により貸倒引当金を計上し、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

### (10) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき賞与引当金を計上しています。

### (11) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与(業績連動報酬の業績連動部分を含む)の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しています。

### (12) 退職給付に係る会計処理の方法

#### (a) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

#### (b) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しています。

#### (c) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額等を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。



## 連結財務諸表の注記

### (13) 役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は取締役及び監査役の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しています。

### (14) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(2001年6月22日 法律第65号)の規定によるポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分費用に充てるため、処分費用の見積額を計上し、固定負債の「その他の引当金」に含めて表示しています。

### (15) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

決算期末日までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については、工事進行基準(工事の進捗見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しています。

### (16) 外貨換算

外貨建金銭債権・債務は、連結決算期末日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社の資産・負債及び収益・費用は、在外連結子会社の決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しています。

### (17) デリバティブとヘッジ活動

当社グループは商品価格変動、為替及び金利の相場変動によるリスクを回避する(ヘッジ)目的で、デリバティブ取引を利用しています。

非鉄金属先渡取引、為替予約取引及び金利スワップ取引は、商品価格変動、為替相場の変動及び金利変動によるリスクを回避軽減する目的で利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のものはありません。

デリバティブ取引及び外貨建取引は、次のように分類し会計処理しています。

a) すべてのデリバティブ取引により生じる正味の債権又は債務は、時価をもって連結貸借対照表に計上し、デリバティブ取引に係る評価差額は当期の損益として処理しています。

b) ヘッジ目的のデリバティブ取引でヘッジ手段とヘッジ対象に高い相関関係と有効性がある場合には、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べ(繰延処理)しています。

輸出入に係る為替相場の変動リスクヘッジのために採用されている為替予約取引については、時価評価し評価差額は主に当期の損益として処理しています。

非鉄金属先渡取引についても時価評価しますが、評価差額についてはヘッジ対象となった元取引が完了するまで繰り延べています。借入金利息に対する金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、評価差額を繰り延べる繰延処理に代えて金利スワップ取引に係る金銭の受払額を借入金に係る利息に加減する特例処理を採用しています。

### (18) 消費税等の会計処理

消費税等については、税抜方式によっています。

### (19) 連結納税制度

連結納税制度を適用しています。

### (20) 1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益については、当社が発行している普通株式の期中平均発行済株式数を基礎に算定しています。

## 3. 現金及び現金同等物

2017年及び2016年3月31日の現金及び現金同等物は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2017	2016	2017
現金及び預金勘定	¥15,589	¥19,364	\$138,957
預入期間が3か月を超える定期預金	(462)	(462)	(4,124)
現金及び現金同等物合計	¥15,126	¥18,902	\$134,832

## 4. 投資

2017年及び2016年3月31日の投資は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2017	2016	2017
非連結子会社及び関連会社に対する投資	¥42,943	¥40,852	\$382,770
時価のある「その他有価証券」	30,582	24,979	272,594
非上場株式	908	933	8,098
合計	¥74,433	¥66,675	\$663,463

2017年及び2016年3月31日における時価のある「その他有価証券」の時価評価による評価差額金額は、それぞれ19,258百万円(171,656千米ドル)及び13,509百万円です。

2017年及び2016年3月31日に終了する1年間で当社及び連結子会社売却した「その他有価証券」は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2017	2016	2017
売却額	¥724	¥2,516	\$6,455
売却益	445	1,328	3,967
売却損	22	—	204

## 5. 有形固定資産

2017年及び2016年3月31日において、当社グループは有形固定資産のうち、収益性が著しく悪化している資産グループについて、また、遊休資産のうち回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、それぞれ377百万円(3,365千米ドル)及び1,796百万円を営業外費用に計上しています。

## 連結財務諸表の注記

### 6. 短期借入金及び長期借入金

2017年及び2016年3月31日に終了した連結会計年度における銀行及びその他金融機関から借り入れた短期借入金の年間利率は、当連結会計年度末では0.33%から10.80%の年間利率(おおよその平均利率は0.62%)であり、前連結会計年度末では0.09%から5.60%の年間利率(おおよその平均利率は0.78%)です。

2017年及び2016年3月31日に終了した連結会計年度における当社が発行したコマーシャル・ペーパーの年間利率は、当連結会計年度末ではおおよそ-0.02%の平均利率であり、前連結会計年度末ではおおよそ0.02%の平均利率です。

なお、日本における通常の短期借入金に関する商取引では、毎年借り換えを行っています。

2017年及び2016年3月31日における長期借入金は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2017	2016	2017
主に銀行からの借入金 年利0.00%から11.10% (2017年から2023年返済完了予定)			
担保付	¥10,700	¥15,453	\$95,378
無担保	17,320	21,129	154,384
2019年満期の社債(年利0.20%)	10,000	10,000	89,134
リース債務	1,148	1,471	10,237
合計	39,169	48,054	349,134
長期借入金、社債及びリース債務(1年内返済分)	9,813	12,296	87,469
長期借入金(1年内返済分以外)	¥29,356	¥35,757	\$261,665

2017年及び2016年3月31日において、下記の資産を当社グループの短期借入金及び長期借入金の担保に提供しています。

	百万円		千米ドル (注1)
	2017	2016	2017
現金及び預金	¥451	¥447	\$4,026
減価償却累計額控除後の固定資産	247	250	2,202
関係会社株式	15,040	2,401	134,065
投資有価証券	11,105	7,527	98,985
合計	¥26,844	¥10,627	\$239,280

リース債務を除いた長期借入金の連結決算日後における返済予定額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2017	2016	2017
2018年	¥9,094		\$81,061
2019年	6,904		61,544
2020年	14,395		128,313
2021年	2,816		25,102
2022年以降	4,810		42,874
合計	¥38,020		\$338,897

### 7. 偶発債務

2017年及び2016年3月31日において、当社及び連結子会社は、子会社及び関連会社の借入金について、それぞれ3,020百万円(26,923千米ドル)及び1,661百万円の債務保証を行っています。

また2017年及び2016年3月31日において、手形債権の流動化に伴い、当社の当該手形債権の買戻し義務が、それぞれ396百万円(3,538千米ドル)及び458百万円発生しています。

### 8. 純資産

日本の会社は日本の企業法である会社法の適用を受けています。この会社法が財務・会計事象に影響を与える重要な変更点は次のとおりです。

#### (a) 配当金

会社法のもとでは、下記基準を充たす会社は株主総会の決議により、期末配当に加えて会計年度中いつでも配当を支払うことができます。

(1)取締役会設置会社であること、(2)会計監査人を設置していること、(3)監査役会設置会社であること、(4)取締役の任期が通常の2年ではなく1年と定款に定めていること

当社は上記基準を充たしています。

会社の定款に定めがある場合には、取締役会決議により剰余金の配当を行うことができます。また、会社法では配当可能額又は自己株式の取得に関して制限が設けられています。その制限は、株主への配当可能額として規定され、配当後の純資産金額が3百万円を下回らないよう維持することを求めています。

#### (b) 資本金、準備金及び剰余金の増減並びに振替

会社法では、資本準備金(資本剰余金の構成要素)及び利益準備金(利益剰余金の構成要素)の合計額が資本金の4分の1になるまでは、配当額の10%を資本準備金又は利益準備金として計上しなければなりません。

会社法では、資本準備金及び利益準備金の合計額全額を払い戻すことができます。また株主総会決議に基づく一定の条件のもとで、資本金、資本準備金、利益準備金、その他資本剰余金又は利益剰余金について科目間の振替を行うことができます。

#### (c) 自己株式と自己新株予約権

会社法では、取締役会決議によって会社が自己株式を購入又は処分できるとしています。自己株式の取得価額は特定の算式により算定される分配可能額を超えることはできません。また、新株予約権は、現在は純資産に個別掲記しています。さらに、会社は自己株式及び自己新株予約権を購入することができると規定し、当該自己新株予約権は純資産に個別掲記するか、新株予約権から直接控除して表示します。

## 連結財務諸表の注記

### 9. 法人税等

当社及び国内連結子会社に適用している法人税等は法人税、住民税及び事業税であり、2017年及び2016年3月31日における法人税等の法定実効税率はそれぞれ31.5%及び33.5%です。

2017年及び2016年3月31日における繰延税金資産・負債は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2017	2016	2017
繰延税金資産			
退職給付に係る負債	¥4,976	¥4,827	\$44,359
連結会社間の未実現利益	2,939	2,729	26,203
投資有価証券評価損	1,945	2,006	17,336
繰越欠損金	1,936	2,510	17,258
減損損失	1,819	1,818	16,217
たな卸資産評価損	1,177	1,311	10,497
賞与引当金	1,170	1,211	10,432
未払事業税	453	378	4,037
固定資産除却損	319	299	2,847
役員退職引当金	236	263	2,105
減価償却超過額	163	190	1,460
貸倒引当金	40	47	357
繰延ヘッジ損失	3	101	26
その他有価証券評価差額金	0	2	0
その他	3,229	3,281	28,785
繰延税金資産小計	20,410	20,980	181,926
評価性引当額	(7,619)	(8,167)	(67,913)
繰延税金資産合計	12,791	12,813	114,013
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金	(5,392)	(3,865)	(48,064)
土地評価差額	(732)	(732)	(6,525)
繰延ヘッジ利益	(63)	(11)	(567)
未取還付事業税	(12)	(87)	(113)
特別償却準備金	(6)	(8)	(55)
その他	(2,212)	(2,071)	(19,719)
繰延税金負債合計	(8,419)	(6,775)	(75,045)
繰延税金資産の純額	¥4,371	¥6,037	\$38,967

2017年及び2016年3月31日における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれています。

	百万円		千米ドル (注1)
	2017	2016	2017
流動資産 — 繰延税金資産	¥3,953	¥4,171	\$35,241
固定資産 — 繰延税金資産	3,723	3,939	33,189
流動負債 — 繰延税金負債	12	0	109
固定負債 — 繰延税金負債	3,293	2,072	29,354

2017年及び2016年3月31日における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差は次のとおりです。

	2017	2016
法定実効税率	31.5%	33.5%
評価性引当額	(1.8)	(2.1)
税額控除	(1.7)	(3.0)
持分法による投資損益	(1.7)	0.1
受取配当金等永久差異	(0.1)	(0.3)
交際費等永久差異	0.6	0.8
住民税均等割	0.3	0.3
関係会社の留保利益	0.2	0.4
税率変更による期末繰延資産の減額修正	-	0.7
その他	0.6	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.9%	31.7%

### 10. 研究開発費

2017年及び2016年3月31日に終了した連結会計年度における研究開発費は、それぞれ4,834百万円(43,093千米ドル)及び4,552百万円です。

### 11. リース取引

2017年及び2016年3月31日における未経過リース料は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2017	2016	2017
オペレーティング・リース(借手側)			
1年内	¥274	¥300	\$2,450
1年超	755	827	6,735
合計	¥1,030	¥1,128	\$9,185
オペレーティング・リース(貸手側)			
1年内	¥12	¥35	\$113
1年超	2	6	19
合計	¥14	¥41	\$133

## 連結財務諸表の注記

### 12. 退職給付会計

#### 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社では、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しているほか、当社及び一部の連結子会社では確定拠出型年金制度を採用しています。なお、一部の連結子会社では中小企業退職金共済制度等を採用しています。

また、従業員の退職などに際して、退職給付会計に準拠した計算による退職給付債務の対象外とされる割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

#### 2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 2017年及び2016年3月31日に終了した連結会計年度における退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2017	2016	2017
退職給付債務の期首残高	¥10,054	¥8,797	\$89,617
勤務費用	793	668	7,075
利息費用	29	92	264
数理計算上の差異の当期発生額	(69)	981	(620)
退職給付の支払額	(357)	(478)	(3,182)
その他	12	(7)	114
退職給付債務の期末残高	¥10,463	¥10,054	\$93,268

(2) 2017年及び2016年3月31日における退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2017	2016	2017
積立型制度の退職給付債務	¥—	¥—	\$—
年金資産	—	—	—
非積立型制度の退職給付債務	10,463	10,054	93,268
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥10,463	¥10,054	\$93,268

(3) 2017年及び2016年3月31日に終了した連結会計年度における退職給付費用及びその内訳項目の金額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2017	2016	2017
勤務費用	¥793	¥668	\$7,075
利息費用	29	92	264
数理計算上の差異の費用処理額	357	193	3,187
その他	0	0	2
確定給付制度に係る退職給付費用	¥1,181	¥954	\$10,530

(4) 2017年及び2016年3月31日における確定給付制度に係る退職給付に係る調整額（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2017	2016	2017
数理計算上の差異	¥456	¥(771)	\$4,065
合計	¥456	¥(771)	\$4,065

(5) 2017年及び2016年3月31日における確定給付制度に係る退職給付に係る調整累計額（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2017	2016	2017
未認識数理計算上の差異	¥814	¥1,270	\$7,256
合計	¥814	¥1,270	\$7,256

(6) 2017年及び2016年3月31日における確定給付制度に係る主要な数理計算上の計算基礎に関する事項は次のとおりです。

	2017	2016
割引率	0.08%	0.08%
予想昇給率として2017年及び2016年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しています。 (注)簡便法を適用した制度を除く。		

#### 3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 2017年及び2016年3月31日に終了した連結会計年度における簡便法を適用した確定給付制度に係る退職給付債務に係る負債の期首残高と期末残高の調整表は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2017	2016	2017
退職給付に係る負債の期首残高	¥5,826	¥5,711	\$51,931
退職給付費用	672	613	5,989
退職給付の支払額	(529)	(492)	(4,723)
その他	(3)	(6)	(28)
退職給付に係る負債の期末残高	¥5,965	¥5,826	\$53,169

(2) 2017年及び2016年3月31日における簡便法を適用した確定給付制度に係る退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2017	2016	2017
積立型制度の退職給付債務	¥—	¥—	\$—
年金資産	—	—	—
非積立型制度の退職給付債務	5,965	5,826	53,169
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥5,965	¥5,826	\$53,169

(3) 2017年及び2016年3月31日に終了した連結会計年度における簡便法を適用した確定給付制度に係る退職給付費用は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2017	2016	2017
簡便法で計算した退職給付費用	¥672	¥613	\$5,989

#### 4 確定拠出制度

2017年及び2016年3月31日に終了した連結会計年度における当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2017	2016	2017
確定拠出制度への要拠出額	¥490	¥478	\$4,374

## 連結財務諸表の注記

### 13. たな卸資産の簿価切下げ額

2017年及び2016年3月31日に終了した連結会計年度における通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2017	2016	2017
売上原価	¥647	¥1,205	\$5,768

### 14. 金融商品

#### (1) 金融商品の状況に関する事項

##### (a) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金、現先取引にて行っています。一方、資金調達については、銀行借入を中心として社債、電子コマース・ペーパー等で実施し、調達手法や借入先、償還期間等の分散化を図ることを方針としています。デリバティブについては、借入金利息、たな卸資産の販売、購入額等の相場変動リスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定して利用しており、投機的な取引は行っていません。

##### (b) 金融商品の内容、そのリスク及びリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことによって、当該リスクの管理を行っています。

投資有価証券である株式のうち、上場株式は価格変動リスクに晒されています。純投資目的、短期売買目的での保有はありませんが、定期的に時価を把握し、モニタリングする体制をとっています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金は、流動性リスク、金利変動リスクに晒されています。このリスクを縮小するために、借入金融機関や償還期間の分散化を図るとともに、長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を、そのヘッジ手段として利用しています。また、定期的にキャッシュ・フロー計画、実績を作成し、毎月の決算会議等にて資金の状況を報告しています。

デリバティブ取引は、この金利スワップ取引のほかに、為替予約取引、非鉄金属先渡取引を利用しています。前者は外貨建による製品の販売及びたな卸資産(主として輸入原料)の購入等に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、後者は非鉄金属相場の影響を受ける原料・製品などの価格変動によるリスクを回避する目的で、利用しています。

デリバティブ取引のリスク管理体制は次のとおりです。

毎月ヘッジ取引を統括する取締役及び各事業部門長の出席する会議において、ヘッジ取引の実施方針の決定及び取引の執行状況の管理、報告、ヘッジの有効性の評価を行っています。個別の取引の執行については、この方針のもと、取引限度額、取引手続き、報告手続きなどを別途定めた社内規程に従って、実施することとしています。ただし、金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価等は省略しています。

また、信用リスクを軽減するために、デリバティブ取引は、信用力の高い、複数の取引先と取引を分散して実行することを方針としています。

##### (c) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2017年及び2016年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません((b)をご参照ください)。

	百万円			千米ドル(注1)		
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
2017						
(1)現金及び預金	¥15,589	¥15,589	¥-	\$138,957	\$138,957	\$-
(2)受取手形及び売掛金(*1)	80,169	80,169	-	714,587	714,587	-
(3)投資有価証券(*2)	45,623	44,078	(1,545)	406,662	392,890	(13,772)
資産計	¥141,382	¥139,837	¥(1,545)	\$1,260,207	\$1,246,435	\$(13,772)
(1)支払手形及び買掛金(*3)	34,268	34,268	-	305,453	305,453	-
(2)短期借入金	29,862	29,862	-	266,175	266,175	-
(3)コマース・ペーパー	12,000	12,000	-	106,961	106,961	-
(4)長期借入金(*4)	38,020	38,126	105	338,897	339,839	941
負債計	¥114,152	¥114,257	¥105	\$1,017,488	\$1,018,429	\$941
デリバティブ取引(*5)	¥121	¥121	¥-	\$1,085	\$1,085	\$-

	百万円		
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
2016			
(1)現金及び預金	¥19,364	¥19,364	¥-
(2)受取手形及び売掛金(*1)	62,202	62,202	-
(3)投資有価証券(*2)	40,302	45,736	5,434
資産計	¥121,869	¥127,303	¥5,434
(1)支払手形及び買掛金(*3)	28,720	28,720	-
(2)短期借入金	20,553	20,553	-
(3)コマース・ペーパー	14,000	14,000	-
(4)長期借入金(*4)	46,582	46,692	110
負債計	¥109,855	¥109,965	¥110
デリバティブ取引(*5)	¥363	¥363	¥-

(\*1)資産(2):2017年及び2016年3月31日における受取手形及び売掛金は連結貸借対照表の受取債権85,930百万円(765,937千米ドル)及び68,029百万円から立替金350百万円(3,127千米ドル)及び524百万円、未収入金4,547百万円(40,538千米ドル)及び5,055百万円、貸付金862百万円(7,683千米ドル)及び247百万円を除いた金額です。

(\*2)資産(3):2017年及び2016年3月31日における投資有価証券は連結貸借対照表の投資有価証券31,490百万円(280,692千米ドル)及び25,913百万円と非連結子会社・関連会社にかかる投資有価証券及び長期貸付金42,943百万円(382,770千米ドル)及び40,852百万円の合計から時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品30,582百万円(272,594千米ドル)及び24,470百万円と長期貸付金2,493百万円(22,227千米ドル)及び1,992百万円を除いた金額です。

(\*3)負債(1):2017年及び2016年3月31日における支払手形及び買掛金は連結貸借対照表の支払債務41,497百万円(369,887千米ドル)及び34,544百万円から未払金6,384百万円(56,909千米ドル)及び5,348百万円、預り金844百万円(7,524千米ドル)及び476百万円を除いた金額です。

(\*4)負債(4):2017年及び2016年3月31日における長期借入金は連結貸借対照表の1年内返済予定長期借入金9,813百万円(87,469千米ドル)及び12,296百万円と長期借入金29,356百万円(261,665千米ドル)及び35,757百万円の合計からリース債務1,148百万円(10,237千米ドル)及び1,471百万円を除いた金額です。

(\*5)デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しています。

##### (a) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

###### 資産

###### (1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

###### (3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

## 連結財務諸表の注記

### 負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに(3) コマーシャル・ペーパー

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(「15. デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。

### デリバティブ取引

「15. デリバティブ取引」をご参照ください。

(b) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	百万円		千米ドル (注1)
	2017	2016	2017
非上場株式等(連結貸借対照表計上額)	¥26,316	¥24,470	\$234,573

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

(c) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

2017	百万円			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	¥761	¥-	¥-	¥-
受取手形及び売掛金	80,169	-	-	-
合計	¥80,931	¥-	¥-	¥-

2017	千米ドル(注1)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	\$6,790	\$-	\$-	\$-
受取手形及び売掛金	714,587	-	-	-
合計	\$721,378	\$-	\$-	\$-

2016	百万円			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	¥685	¥-	¥-	¥-
受取手形及び売掛金	62,202	-	-	-
合計	¥62,887	¥-	¥-	¥-

(d) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

「6. 短期借入金及び長期借入金」をご参照ください。

## 15. デリバティブ取引

2017年及び2016年3月31日のデリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連(2017)

種類	百万円				千米ドル(注1)			
	契約額等	契約額等の うち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等の うち1年超	時価	評価損益
為替予約取引								
売建								
米ドル	¥14,757	¥-	¥58	¥58	\$131,544	\$-	\$519	\$519
タイバーツ	1,279	-	(36)	(36)	11,407	-	(324)	(324)
合計	¥-	¥-	¥-	¥21	\$-	\$-	\$-	\$194

商品関連(2017)

種類	百万円				千米ドル(注1)			
	契約額等	契約額等の うち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等の うち1年超	時価	評価損益
非鉄金属先渡取引								
売建								
金	¥1,250	¥-	¥(13)	¥(13)	\$11,145	\$-	\$(116)	\$(116)
銀	2,060	-	(52)	(52)	18,365	-	(467)	(467)
亜鉛	663	-	4	4	5,917	-	38	38
銅	2,219	-	15	15	19,783	-	137	137
ニッケル	41	-	2	2	373	-	19	19
合計	¥-	¥-	¥-	¥(43)	\$-	\$-	\$-	\$387

通貨関連(2016)

種類	百万円			
	契約額等	契約額等の うち1年超	時価	評価損益
為替予約取引				
売建				
米ドル	¥13,882	¥-	¥363	¥363
タイバーツ	497	-	17	17
買建				
米ドル	¥0	¥-	¥0	¥0
合計	¥-	¥-	¥-	¥381

連結財務諸表の注記

商品関連(2016)

種類	百万円			
	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
非鉄金属先渡取引				
売建				
金	¥1,008	¥-	¥(16)	¥(16)
銀	2,123	-	(24)	(24)
亜鉛	253	-	0	0
銅	8,872	-	111	111
鉛	35	-	1	1
ニッケル	28	-	0	0
買建				
銅	¥7,019	¥-	¥229	¥229
合計	¥-	¥-	¥-	¥302

(注) 時価の算定方法は、為替先物及び商品先物市場等における期末日現在の先物相場によっています。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連(2017)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	百万円			千米ドル(注1)		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル タイパーツ	売掛金	¥15,791 381	\$- -	¥134 (5)	\$140,756 3,397	\$- -	\$1,201 (48)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル タイパーツ	売掛金	¥2,154 778	¥- -	(*1) (*1)	\$19,208 6,935	\$- -	(*1) (*1)
合計			¥-	¥-	¥-	\$-	\$-	\$-

金利関連(2017)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	百万円			千米ドル(注1)		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	¥9,932	¥8,752	(*2)	\$88,536	\$78,018	(*2)
合計			¥-	¥-	¥-	\$-	\$-	\$-

商品関連(2017)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	百万円			千米ドル(注1)		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	非鉄金属先渡取引 売建 金 銀 亜鉛 銅 鉛	たな卸資産	¥6,404 3,450 9,161 4,973 141	¥- - - - -	¥(130) (83) 65 35 0	\$57,082 30,758 81,663 44,327 1,262	\$- - - - -	\$(1,162) (741) 587 318 (8)
	買建 銀 亜鉛 銅		¥638 770 3,085	¥- - 62	¥34 (19) 111	\$5,688 6,863 27,504	\$- - 557	\$305 (175) 997
合計			¥-	¥-	¥-	\$-	\$-	\$-

通貨関連(2016)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	百万円		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル タイパーツ	売掛金	¥1,055 198	¥- -	¥19 (5)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル タイパーツ		¥1,509 755	¥- -	(*1) (*1)
合計			¥-	¥-	¥-

金利関連(2016)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	百万円		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	¥15,184	¥13,637	(*2)
合計			¥-	¥-	¥-

## 連結財務諸表の注記

ヘッジ会計の方法 処理方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ 対象	百万円		
			契約額等	契約額等の うち1年超	時価
原則的	非鉄金属	たな卸資産			
	先渡取引				
	売建				
	金		¥6,329	¥-	¥(142)
	銀		4,888	-	(10)
	亜鉛		5,963	-	(56)
	銅		6,434	-	(50)
	鉛		48	-	2
	買建				
	銀		¥686	¥-	¥(6)
	亜鉛		512	-	(3)
	銅		2,733	-	(67)
合計			¥-	¥-	¥-

(注) 時価の算定方法は、為替先物及び商品先物市場等における期末日現在の先物相場によっています。

(\*1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しています。

(\*2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

## 16. 包括利益

2017年及び2016年3月31日のその他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2017	2016	2017
その他有価証券評価差額金			
当期発生額	¥6,117	¥(6,272)	\$54,530
組替調整額	(368)	(1,241)	(3,287)
税効果調整前	5,748	(7,514)	51,242
税効果額	(1,529)	2,113	(13,633)
合計	¥4,219	¥(5,400)	\$37,609
繰延ヘッジ損益			
当期発生額	¥(5,011)	¥2,922	\$(44,666)
組替調整額	5,526	(2,976)	49,260
資産の取得原価調整額	(4)	-	(44)
税効果調整前	510	(54)	4,549
税効果額	(151)	26	(1,346)
合計	¥359	¥(27)	\$3,204
為替換算調整勘定			
当期発生額	¥(370)	¥(1,920)	\$(3,303)
組替調整額	-	-	-
税効果調整前	(370)	(1,920)	(3,303)
税効果額	-	-	-
合計	¥(370)	¥(1,920)	\$(3,303)
退職給付に係る調整額			
当期発生額	¥71	¥(981)	\$633
組替調整額	384	209	3,431
税効果調整前	456	(771)	4,065
税効果額	(124)	204	(1,111)
合計	¥331	¥(567)	\$2,953
持分法適用会社に対する持分相当額			
当期発生額	¥(434)	¥(577)	\$(3,877)
組替調整額	(441)	(269)	(3,934)
合計	¥(876)	¥(846)	\$(7,812)
その他の包括利益合計	¥3,663	¥(8,763)	\$32,652

## 17. 後発事象

2017年5月19日開催の取締役会決議において、下記のとおり期末配当が決定されています。

	百万円	千米ドル (注1)
	期末配当 1株当たり18円(0.1米ドル)	¥5,409



## 連結財務諸表の注記

### 18. セグメント情報

#### (1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は事業会社を基礎とした5つの製品・サービス別セグメントから構成されています。各セグメントの具体的な事業内容は次のとおりです。

「環境・リサイクル事業」においては、廃棄物処理業、土壌浄化業、資源リサイクル業、物流業などを営んでいます。

「製錬事業」においては、銅・亜鉛・鉛・金・銀・亜鉛合金・プラチナ・パラジウム・ロジウム・インジウム・硫酸・スズ・アンチモンなどの製造・販売を行っています。

「電子材料事業」においては、高純度金属材料、化合物半導体ウエハ、LED、導電材料、電池材料、磁性材料、還元鉄粉などの製造・販売を行っています。

「金属加工事業」においては、銅・黄銅及び銅合金の板条、めっき加工品、黄銅棒、回路基板などの製造・販売を行っています。

「熱処理事業」においては、自動車部品などの金属材料の熱処理・表面処理加工、熱処理加工設備及びその付帯設備の製造・販売・メンテナンスなどを営んでいます。

#### (2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「1. 連結財務諸表開示の基本となる事項」及び「2. 重要な会計方針の概要」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

#### (3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2017年及び2016年3月31日における事業のセグメント別情報は、次のとおりです。

2017	報告セグメント						その他 (※1)	計	消去 (※2)	連結
	環境・ リサイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客に対する売上高	¥80,239	¥187,517	¥80,122	¥75,456	¥25,118	¥408,454	¥2,048	¥410,503	¥-	¥410,503
セグメント間の内部売上高	36,707	20,260	2,480	25	0	59,454	10,159	69,614	(69,614)	-
計	¥96,947	¥207,778	¥82,583	¥75,481	¥25,119	¥467,909	¥12,208	¥480,117	¥(69,614)	¥410,503
セグメント利益(※3)	¥6,629	¥10,055	¥6,579	¥6,966	¥2,378	¥32,610	¥944	¥33,554	¥436	¥33,990
セグメント資産	87,111	144,423	53,059	63,163	39,779	387,538	8,569	396,107	8,496	404,604
その他の項目										
減価償却費	4,586	3,859	2,398	2,038	1,998	14,881	203	15,085	711	15,796
のれんの償却費	348	-	-	-	152	501	-	501	-	501
持分法適用会社への投資額	3,026	11,994	168	319	-	15,508	-	15,508	15,160	30,668
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	¥5,582	¥8,125	¥3,781	¥3,273	¥3,338	¥24,101	¥310	¥24,411	¥2,115	¥26,526

2017	報告セグメント						その他 (※1)	計	消去 (※2)	連結
	環境・ リサイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客に対する売上高	\$536,942	\$1,671,429	\$535,896	\$672,573	\$223,895	\$3,640,738	\$18,260	\$3,658,999	\$-	\$3,658,999
セグメント間の内部売上高	327,189	180,589	21,934	223	7	529,945	90,559	620,505	(620,505)	-
計	\$864,132	\$1,852,018	\$557,831	\$672,797	\$223,903	\$4,170,684	\$108,820	\$4,279,504	\$(620,505)	\$3,658,999
セグメント利益(※3)	\$59,093	\$89,633	\$58,648	\$62,093	\$21,201	\$290,670	\$8,416	\$299,086	\$3,886	\$302,973
セグメント資産	776,468	1,287,315	472,943	563,005	354,570	3,454,303	76,379	3,530,682	75,736	3,606,418
その他の項目										
減価償却費	40,880	34,403	21,374	18,172	17,815	132,647	1,812	134,459	6,340	140,800
のれんの償却費	3,108	-	-	-	1,360	4,468	-	4,468	-	4,468
持分法適用会社への投資額	26,975	106,909	1,499	2,845	-	138,229	-	138,229	135,135	273,365
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	\$49,758	\$72,427	\$33,705	\$29,177	\$29,755	\$214,823	\$2,765	\$217,589	\$18,854	\$236,443

2016	報告セグメント						その他 (※1)	計	消去 (※2)	連結
	環境・ リサイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客に対する売上高	¥62,357	¥194,664	¥46,317	¥77,401	¥24,186	¥404,927	¥1,670	¥406,598	¥-	¥406,598
セグメント間の内部売上高	35,948	20,277	2,017	11	1	58,255	9,592	67,848	(67,848)	-
計	¥98,306	¥214,941	¥48,335	¥77,412	¥24,187	¥463,183	¥11,263	¥474,446	¥(67,848)	¥406,598
セグメント利益(※3)	¥6,314	¥13,325	¥8,026	¥4,911	¥1,352	¥33,931	¥503	¥34,434	¥632	¥35,067
セグメント資産	86,825	129,255	42,295	51,698	37,135	347,209	7,823	355,033	9,386	364,420
その他の項目										
減価償却費	4,723	2,929	2,461	2,079	2,009	14,203	203	14,407	738	15,145
のれんの償却費	348	-	-	44	149	543	-	543	-	543
持分法適用会社への投資額	2,820	12,332	161	296	-	15,611	-	15,611	15,445	31,056
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	¥7,900	¥5,277	¥3,882	¥2,629	¥2,467	¥22,156	¥143	¥22,299	¥636	¥22,936

(※1)「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務 など、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいます。

(※2)2017年及び2016年3月31日における調整額は次のとおりです。

- セグメント利益の調整額436百万円(3,886千米ドル)及び632百万円には、セグメント間取引消去623百万円(5,554千米ドル)及び719百万円、セグメント間未実現利益の調整額△187百万円(△1,667千米ドル)及び△87百万円が含まれています。
- セグメント資産の調整額8,496百万円(75,736千米ドル)及び9,386百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産59,870百万円(533,648千米ドル)及び58,536百万円、報告セグメント間債権債務の相殺消去△51,373百万円(△457,912千米ドル)及び△49,149百万円が含まれています。全社資産の主なものは、当社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産です。

(※3)セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

# 連結財務諸表の注記

## 【関連情報】

### 1 製品及びサービスごとの情報(2017)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

### 2 地域ごとの情報(2017)

#### (1)売上高

百万円						
日本	北米	欧州	中国	アジア(日本・中国以外)	その他	合計
¥324,196	¥8,653	¥10,167	¥24,306	¥41,502	¥1,676	¥410,503

千米ドル(注1)						
日本	北米	欧州	中国	アジア(日本・中国以外)	その他	合計
\$2,889,713	\$77,130	\$90,624	\$216,657	\$369,929	\$14,943	\$3,658,999

#### (2)有形固定資産

百万円						
日本	北米	欧州	中国	アジア(日本・中国以外)	その他	合計
¥100,874	¥1,545	¥204	¥665	¥15,262	¥-	¥118,553

千米ドル(注1)						
日本	北米	欧州	中国	アジア(日本・中国以外)	その他	合計
\$899,139	\$13,778	\$1,825	\$5,932	\$136,041	\$-	\$1,056,718

### 3 主要な顧客ごとの情報(2017)

顧客の名称又は氏名	売上高(注1)	関連するセグメント名
田中貴金属工業株式会社	64,027百万円(570,703千米ドル)	主として製錬事業

### 4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報(2017)

	百万円									
	報告セグメント									
2017	環境・リサイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計	その他	計	消去	連結
減損損失	¥194	¥-	¥169	¥9	¥-	¥374	¥-	¥374	¥3	¥377

	千米ドル(注1)									
	報告セグメント									
2017	環境・リサイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計	その他	計	消去	連結
減損損失	\$1,734	\$-	\$1,514	\$85	\$-	\$3,335	\$-	\$3,335	\$30	\$3,365

### 5 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報(2017)

	百万円									
	報告セグメント									
2017	環境・リサイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計	その他	計	消去	連結
当期末残高	¥4,184	¥-	¥-	¥-	¥1,522	¥5,706	¥-	¥5,706	¥-	¥5,706

	千米ドル(注1)									
	報告セグメント									
2017	環境・リサイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計	その他	計	消去	連結
当期末残高	\$37,299	\$-	\$-	\$-	\$13,569	\$50,868	\$-	\$50,868	\$-	\$50,868

### 1 製品及びサービスごとの情報(2016)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

### 2 地域ごとの情報(2016)

#### (1)売上高

百万円						
日本	北米	欧州	中国	アジア(日本・中国以外)	その他	合計
¥341,573	¥5,796	¥7,375	¥15,007	¥35,587	¥1,258	¥406,598

#### (2)有形固定資産

百万円						
日本	北米	欧州	中国	アジア(日本・中国以外)	その他	合計
¥93,242	¥1,584	¥260	¥968	¥14,551	¥-	¥110,607

### 3 主要な顧客ごとの情報(2016)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
田中貴金属工業株式会社	64,853百万円	主として製錬事業

### 4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報(2016)

	百万円									
	報告セグメント									
2016	環境・リサイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計	その他	計	消去	連結
減損損失	¥1,306	¥-	¥444	¥32	¥-	¥1,783	¥-	¥1,783	¥12	¥1,796

### 5 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報(2016)

	百万円									
	報告セグメント									
2016	環境・リサイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計	その他	計	消去	連結
当期末残高	¥4,533	¥-	¥-	¥-	¥1,645	¥6,179	¥-	¥6,179	¥-	¥6,179

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

